

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名	新潟県最低賃金				
業種					
現行の最低賃金額	時間額			931円	
未満率	2.3%				
項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.11	932	7.17	24,709
2	2	0.21	933	7.32	25,242
3	3	0.32	934	7.36	25,387
4	4	0.43	935	7.70	26,547
5	5	0.54	936	8.78	30,273
6	6	0.64	937	8.90	30,686
7	7	0.75	938	9.13	31,473
8	8	0.86	939	9.15	31,558
9	9	0.97	940	9.17	31,618
10	10	1.07	941	12.14	41,860
11	11	1.18	942	12.50	43,094
12	12	1.29	943	12.54	43,229
13	13	1.40	944	12.68	43,712
14	14	1.50	945	12.75	43,966
15	15	1.61	946	12.94	44,605
16	16	1.72	947	12.96	44,687
17	17	1.83	948	12.98	44,746
18	18	1.93	949	13.04	44,950
19	19	2.04	950	13.09	45,155
20	20	2.15	951	16.97	58,524
21	21	2.26	952	17.11	59,006
22	22	2.36	953	17.21	59,332
23	23	2.47	954	17.28	59,574
24	24	2.58	955	17.33	59,745
25	25	2.69	956	17.53	60,447
26	26	2.79	957	17.68	60,977
27	27	2.90	958	17.77	61,265
28	28	3.01	959	17.82	61,444
29	29	3.11	960	17.92	61,808
30	30	3.22	961	19.31	66,590
31	31	3.33	962	19.43	66,989
32	32	3.44	963	19.49	67,220
33	33	3.54	964	19.57	67,471
34	34	3.65	965	19.71	67,959
35	35	3.76	966	19.97	68,860

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名	新潟県最低賃金				
業種					
現行の最低賃金額	時間額	931円			
未満率	2.3%				
項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.87	967	20.07	69,195
37	37	3.97	968	20.12	69,376
38	38	4.08	969	20.27	69,905
39	39	4.19	970	20.43	70,439
40	40	4.30	971	21.03	72,510
41	41	4.40	972	21.18	73,048
42	42	4.51	973	21.20	73,108
43	43	4.62	974	21.35	73,631
44	44	4.73	975	21.35	73,631
45	45	4.83	976	21.41	73,833
46	46	4.94	977	21.57	74,398
47	47	5.05	978	21.72	74,889
48	48	5.16	979	21.99	75,844
49	49	5.26	980	22.15	76,370
50	50	5.37	981	23.79	82,052
51	51	5.48	982	23.85	82,247
52	52	5.59	983	24.02	82,824
53	53	5.69	984	24.06	82,964
54	54	5.80	985	24.09	83,084
55	55	5.91	986	24.20	83,439
56	56	6.02	987	24.24	83,582
57	57	6.12	988	24.34	83,920
58	58	6.23	989	24.50	84,483
59	59	6.34	990	24.58	84,767
60	60	6.44	991	24.94	85,993
61	61	6.55	992	25.04	86,335
62	62	6.66	993	25.08	86,478
63	63	6.77	994	25.19	86,862
64	64	6.87	995	25.27	87,135
65	65	6.98	996	25.32	87,326
66	66	7.09	997	25.34	87,391
67	67	7.20	998	25.49	87,907
68	68	7.30	999	25.51	87,971
69	69	7.41	1,000	25.55	88,123
70	70	7.52	1,001	29.07	100,257

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名	新潟県最低賃金				
業種					
現行の最低賃金額	時間額			931円	
未満率	2.3%				
項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
71	71	7.63	1,002	29.11	100,377
72	72	7.73	1,003	29.23	100,804
73	73	7.84	1,004	29.25	100,864
74	74	7.95	1,005	29.32	101,109
75	75	8.06	1,006	29.50	101,725
76	76	8.16	1,007	29.58	102,003
77	77	8.27	1,008	29.66	102,263
78	78	8.38	1,009	29.72	102,473
79	79	8.49	1,010	29.76	102,619
80	80	8.59	1,011	30.40	104,840
81	81	8.70	1,012	30.53	105,267
82	82	8.81	1,013	30.62	105,573
83	83	8.92	1,014	30.79	106,170
84	84	9.02	1,015	30.93	106,672
85	85	9.13	1,016	30.99	106,872
86	86	9.24	1,017	31.05	107,084
87	87	9.34	1,018	31.13	107,335
88	88	9.45	1,019	31.18	107,535
89	89	9.56	1,020	31.18	107,535
90	90	9.67	1,021	31.65	109,153
91	91	9.77	1,022	31.74	109,463
92	92	9.88	1,023	31.90	110,000
93	93	9.99	1,024	31.90	110,000
94	94	10.10	1,025	31.96	110,216
95	95	10.20	1,026	32.04	110,478
96	96	10.31	1,027	32.18	110,975
97	97	10.42	1,028	32.33	111,490
98	98	10.53	1,029	32.35	111,546
99	99	10.63	1,030	32.40	111,713

最低賃金基礎調査結果

1時間当りの所定内賃金(円)		労働者数(人)	累積度数分布(%)	分布(%)
合計労働者数		344,838	100.0	100.0
	930	7,978	2.3	2.3
931	931	24,709	7.2	4.9
932	932	25,242	7.3	0.2
933	933	25,387	7.4	0.0
934	934	26,547	7.7	0.3
935	935	30,273	8.8	1.1
936	936	30,686	8.9	0.1
937	937	31,473	9.1	0.2
938	938	31,558	9.2	0.0
939	939	31,618	9.2	0.0
940	940	41,860	12.1	3.0
941	941	43,094	12.5	0.4
942	942	43,229	12.5	0.0
943	943	43,712	12.7	0.1
944	944	43,966	12.7	0.1
945	945	44,605	12.9	0.2
946	946	44,687	13.0	0.0
947	947	44,746	13.0	0.0
948	948	44,950	13.0	0.1
949	949	45,155	13.1	0.1
950	950	58,524	17.0	3.9
951	951	59,006	17.1	0.1
952	952	59,332	17.2	0.1
953	953	59,574	17.3	0.1
954	954	59,745	17.3	0.0
955	955	60,447	17.5	0.2
956	956	60,977	17.7	0.2
957	957	61,265	17.8	0.1
958	958	61,444	17.8	0.1
959	959	61,808	17.9	0.1
960	960	66,590	19.3	1.4
961	961	66,989	19.4	0.1
962	962	67,220	19.5	0.1
963	963	67,471	19.6	0.1
964	964	67,959	19.7	0.1

最低賃金基礎調査結果

1時間当りの所定内賃金(円)		労働者数(人)	累積度数分布(%)	分布(%)
合計労働者数		344,838	100.0	100.0
965	965	68,860	20.0	0.3
966	966	69,195	20.1	0.1
967	967	69,376	20.1	0.1
968	968	69,905	20.3	0.2
969	969	70,439	20.4	0.2
970	970	72,510	21.0	0.6
971	971	73,048	21.2	0.2
972	972	73,108	21.2	0.0
973	973	73,631	21.4	0.2
974	974	73,631	21.4	0.0
975	975	73,833	21.4	0.1
976	976	74,398	21.6	0.2
977	977	74,889	21.7	0.1
978	978	75,844	22.0	0.3
979	979	76,370	22.1	0.2
980	980	82,052	23.8	1.6
981	981	82,247	23.9	0.1
982	982	82,824	24.0	0.2
983	983	82,964	24.1	0.0
984	984	83,084	24.1	0.0
985	985	83,439	24.2	0.1
986	986	83,582	24.2	0.0
987	987	83,920	24.3	0.1
988	988	84,483	24.5	0.2
989	989	84,767	24.6	0.1
990	990	85,993	24.9	0.4
991	991	86,335	25.0	0.1
992	992	86,478	25.1	0.0
993	993	86,862	25.2	0.1
994	994	87,135	25.3	0.1
995	995	87,326	25.3	0.1
996	996	87,391	25.3	0.0
997	997	87,907	25.5	0.1
998	998	87,971	25.5	0.0
999	999	88,123	25.6	0.0

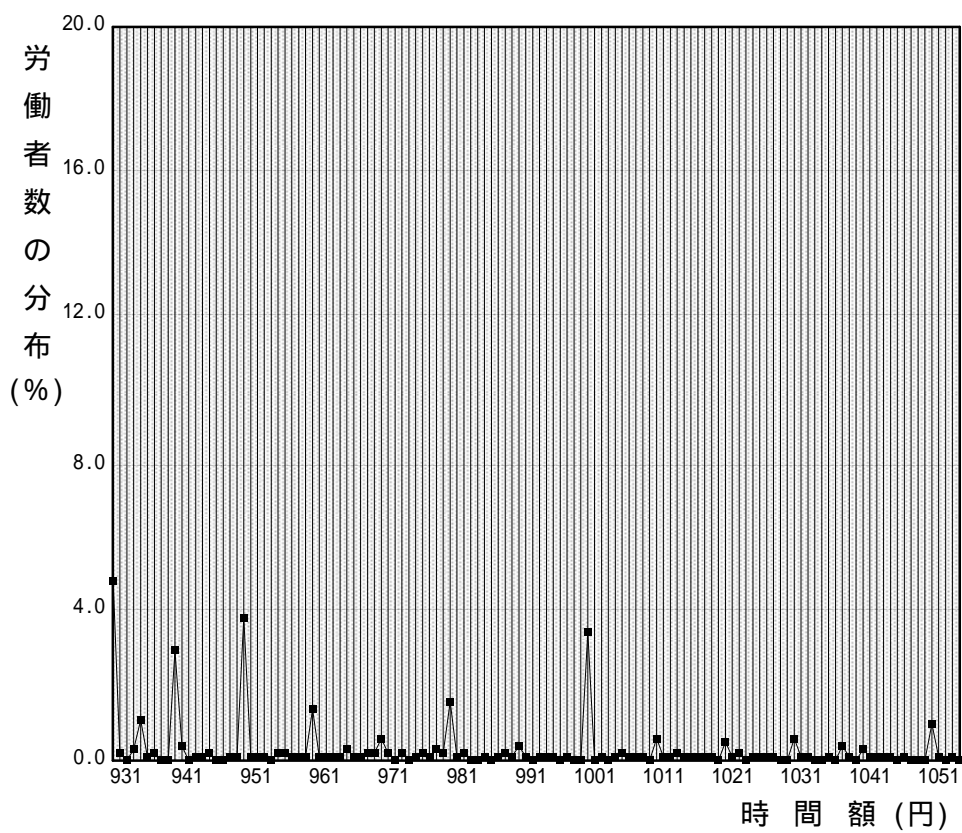
最低賃金基礎調査結果

1時間当りの所定内賃金(円)		労働者数(人)	累積度数分布(%)	分布(%)
合計労働者数		344,838	100.0	100.0
1,000	1,000	100,257	29.1	3.5
1,001	1,001	100,377	29.1	0.0
1,002	1,002	100,804	29.2	0.1
1,003	1,003	100,864	29.2	0.0
1,004	1,004	101,109	29.3	0.1
1,005	1,005	101,725	29.5	0.2
1,006	1,006	102,003	29.6	0.1
1,007	1,007	102,263	29.7	0.1
1,008	1,008	102,473	29.7	0.1
1,009	1,009	102,619	29.8	0.0
1,010	1,010	104,840	30.4	0.6
1,011	1,011	105,267	30.5	0.1
1,012	1,012	105,573	30.6	0.1
1,013	1,013	106,170	30.8	0.2
1,014	1,014	106,672	30.9	0.1
1,015	1,015	106,872	31.0	0.1
1,016	1,016	107,084	31.1	0.1
1,017	1,017	107,335	31.1	0.1
1,018	1,018	107,535	31.2	0.1
1,019	1,019	107,535	31.2	0.0
1,020	1,020	109,153	31.7	0.5
1,021	1,021	109,463	31.7	0.1
1,022	1,022	110,000	31.9	0.2
1,023	1,023	110,000	31.9	0.0
1,024	1,024	110,216	32.0	0.1
1,025	1,025	110,478	32.0	0.1
1,026	1,026	110,975	32.2	0.1
1,027	1,027	111,490	32.3	0.1
1,028	1,028	111,546	32.3	0.0
1,029	1,029	111,713	32.4	0.0
1,030	1,030	113,619	32.9	0.6
1,031	1,031	114,130	33.1	0.1
1,032	1,032	114,641	33.2	0.1
1,033	1,033	114,790	33.3	0.0
1,034	1,034	114,910	33.3	0.0

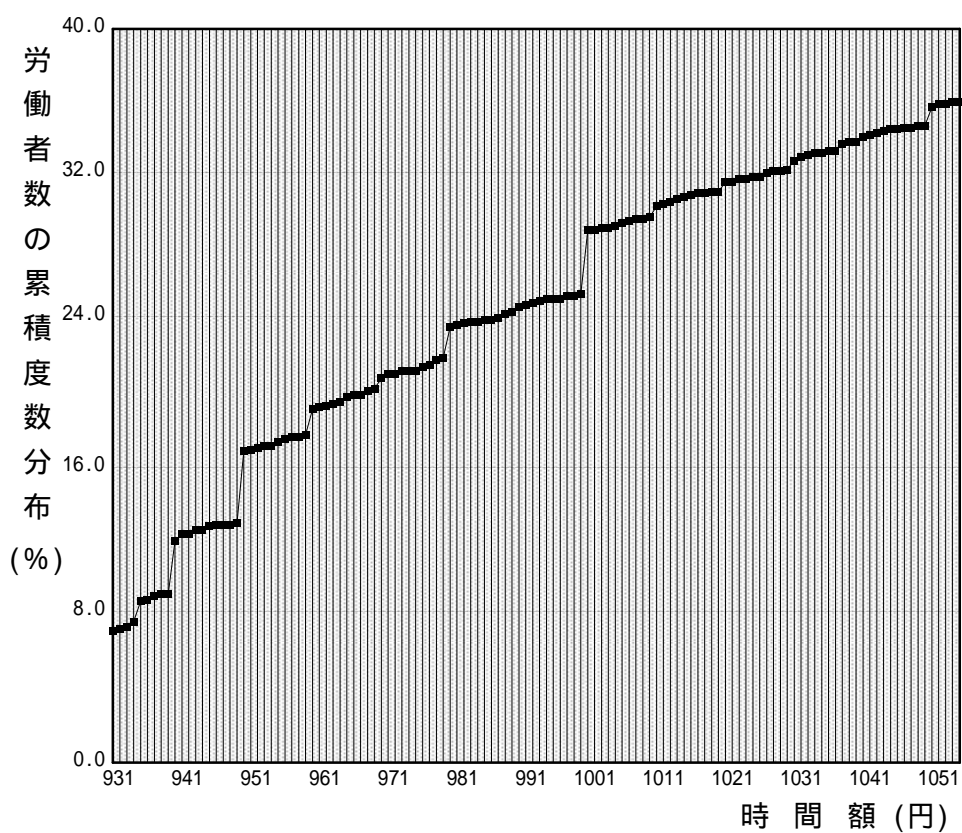
最低賃金基礎調査結果

1時間当りの所定内賃金(円)	労働者数(人)	累積度数分布(%)	分布(%)
合計労働者数			
	344,838	100.0	100.0
1,035	115,134	33.4	0.1
1,036	115,217	33.4	0.0
1,037	116,441	33.8	0.4
1,038	116,808	33.9	0.1
1,039	116,868	33.9	0.0
1,040	117,810	34.2	0.3
1,041	118,263	34.3	0.1
1,042	118,682	34.4	0.1
1,043	118,882	34.5	0.1
1,044	119,318	34.6	0.1
1,045	119,374	34.6	0.0
1,046	119,759	34.7	0.1
1,047	119,824	34.7	0.0
1,048	119,945	34.8	0.0
1,049	120,089	34.8	0.0
1,050	123,536	35.8	1.0
1,051	124,031	36.0	0.1
1,052	124,141	36.0	0.0
1,053	124,337	36.1	0.1
1,054	124,472	36.1	0.0
1,055	344,838	100.0	63.9

時間額に対するその該当労働者数の分布



時間額に対するその該当労働者数の累積度数分布



月例経済報告

(令和6年7月)

—景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和6年7月25日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>

	6 月月例	7 月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	<u>底堅く推移している</u>	<u>堅調に推移している</u>
輸出	<u>持ち直しの動きに足踏みがみられる</u>	<u>おおむね横ばいとなっている</u>
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している。 <u>ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる</u>	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している</u>	緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和6年7月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段階での対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

「四半期別GDP速報」(2024年1-3月期2次速報(改定値))では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.7%減となった。また、「消費動向指数(CTI)」(5月)では、総消費動向指数(CTIマクロ)の実質値は前月比0.0%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数(CTI)」(5月)では、世帯消費動向指数(CTIミクロ、総世帯)の実質値は前月比0.5%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」(5月)では、小売業販売額は前月比1.6%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、このところ改善に足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売及び旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査)でみると、ソフトウェアを含むベースでは、2023年10-12月期の前期比10.7%増の後、2024年1-3月期は同4.2%減となり、業種別にみると、製造業は同3.3%減、非製造業は同4.7%減となった。また、ソフトウェアを除くベースでは、2023年10-12月期の前期比8.2%増の後、2024年1-3月期は同0.5%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」(6月調査)によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では+2と、3月調査(+2)から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-1と、3月調査(-1)から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、このところ持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。持家及び貸家の着工は、横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、5月は前月比7.5%減の年率81.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。5月の公共工事出来高は前月比0.6%増、6月の公共工事請負金額は同3.1%減、5月の公共工事受注額は同24.0%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計予算では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっている。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和6年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.8%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ向けの輸出は、自動車等における国内供給要因もあり、おおむね横ばいとなっている。EU向けの輸出は、自動車における国内供給要因もあり、このところ弱い動きとなっている。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外経済の持ち直しが続く中で、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。EUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

5月の貿易収支は、輸入金額の増加が輸出金額の増加を上回ったことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、5月は前月比3.6%増となった。鉱工業在庫指数は、5月は前月比0.9%増となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同4.8%減、7月は同3.6%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がみられる。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響や海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（1-3月期調査）によると、2024年1-3月期の経常利益は前年比15.1%増、前期比6.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比23.0%増、非製造業が同11.5%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比13.4%増、中小企業が同18.8%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2024年度の売上高は、上期は前年比2.1%増、下期は同1.7%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比11.8%減、下期は同2.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で横ばいに推移した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。5月は1,009件の後、6月は820件となった。負債総額は、5月は1,367億円の後、6月は1,098億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

完全失業率は、5月は前月から横ばいの2.6%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。

就業率はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数及び有効求人倍率は横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は増加した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で-35と、3月調査（-36）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-21と、3月調査（-22）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-45と、3月調査（-45）から横ばいとなっている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。6月の国内企業物価は、前月比0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、緩やかに上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、このところ上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.3%上昇した。前年比では連鎖基準、固定基準ともに2.2%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。6月は、前月比では連鎖基準で0.5%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、6月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が12.4%（前月11.8%）、2%以上から5%未満が34.6%（前月34.8%）、5%以上が46.8%（前月46.9%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、39,500円台から42,200円台まで上昇した後、39,500円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、160円台から161円台まで円安方向に推移した後、156円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、39,500円台から42,200円台まで上昇した後、39,500円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、160円台から161円台まで円安方向に推移した後、156円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台から0.08%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.1%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、1.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.6%（6月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 0.6%（6月）増加した。M2は、前年比 1.5%（6月）増加した。

（※ 6/28～7/23 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は拡大している。

先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

2024年1－3月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.4%増（年率1.4%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はやや上昇している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

6月11日～12日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。さらに、不動産市場の停滞の継続や物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2024年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.7%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は持ち直している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばい

となっている。

韓国では、景気は持ち直している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.3%増（年率5.3%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で6.6%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.5%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.1%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は下げ止まりつつある。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.9%増）となった。消費は持ち直しの兆しがみられる。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。財輸出は弱い動きとなっている。サービス輸出は持ち直している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7月18日の理事会で、政策金利を4.25%に据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6月19日の金融政策委員会で、政策金利を5.25%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利につ

いてみると、ドル金利（3 か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロに対してやや減価、ポンド、円に対して減価した。原油価格（WT I）はやや下落した。金価格は上昇した。

2024年7月2日

2024年上半期 新潟県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

株式会社 東京商工リサーチ

新潟支店

TEL : 025-241-0770

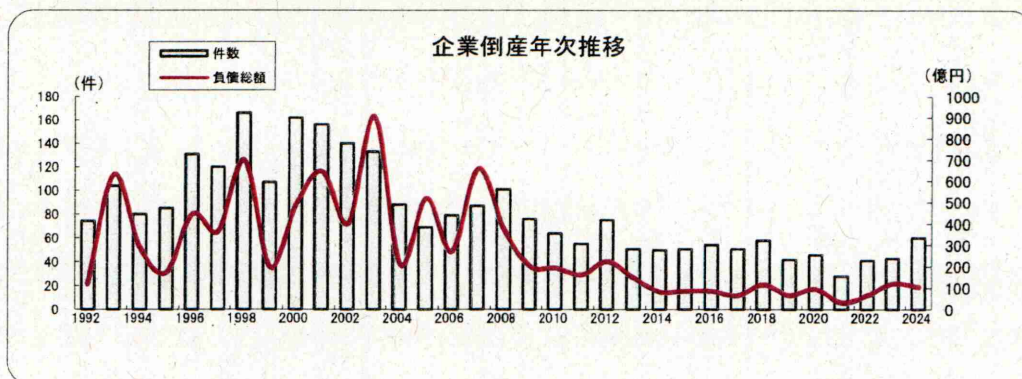
FAX : 025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	60 件	104億3,700万円
前年同期比	+ 39.53%	▲ 13.29%
2023年上半期	43 件	120億3,800万円

～上半期の倒産件数は3年連続で増加～

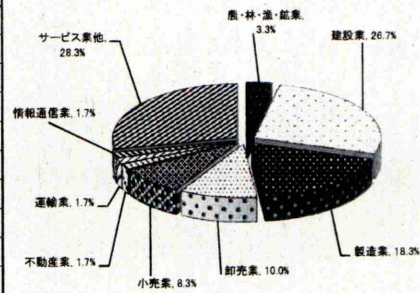
2024年上半期(1月～6月)の新潟県の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は60件、負債総額は104億3,700万円であった。

- 倒産件数は、前年同期比39.53%増(17件増)となり、上半期としては1962年(昭和37年)の集計開始以来63年間で45番目、平成以降の36年間で22番目となった。
- 負債総額は、前年同期比13.29%減(16億100万円減)で、過去63年間で42番目、平成以降の36年間では27番目となった。
- 産業別では、10産業のうち、「サービス業他」が17件と最多、次いで「建設業」16件、「製造業」11件、「卸売業」6件、「小売業」5件、「農・林・漁・鉱業」2件、「不動産業」・「運輸業」・「情報通信業」が各1件であった。
- 原因別では、「販売不振」が49件と最多、次いで「他社倒産の余波」・「既往のシワ寄せ」が各3件、「過小資本」が2件、「放漫経営」・「設備投資過大」・「その他(偶発的原因)」が各1件であった。
- 形態別では、「破産」が52件と最多、「特別清算」・「銀行取引停止」が各3件、「民事生法」・「内整理」が各1件発生。
- 地域別では、「新潟市」が28件と最多、次いで「長岡市」が5件であった。
- 負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。
- 新型コロナウイルス関連倒産は60件中30件発生した。



2024年上半期・産業別倒産状況 [新潟県]

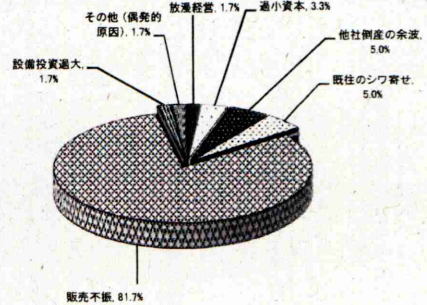
産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	2	3.3%	100.00%	1	630	6.0%	1160.00%	50
建設業	16	26.7%	100.00%	8	879	8.4%	▲50.39%	1,772
製造業	11	18.3%	10.00%	10	5,068	48.6%	98.27%	2,556
卸売業	6	10.0%	50.00%	4	749	7.2%	▲82.79%	4,354
小売業	5	8.3%	0.00%	5	227	2.2%	▲46.46%	424
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	1	1.7%	-	0	95	0.9%	-	0
運輸業	1	1.7%	▲50.00%	2	100	1.0%	▲85.29%	680
情報通信業	1	1.7%	0.00%	1	46	0.4%	▲63.77%	127
サービス業他	17	28.3%	41.66%	12	2,643	27.37%	27.37%	2,075
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038



産業別では、「サービス業他」が17件と最多であった。前年より増加したのは、「農・林・漁・鉱業」・「建設業」・「製造業」・「卸売業」・「不動産業」・「サービス業他」で、「小売業」・「情報通信業」が同数、減少したのは「運輸業」のみであった。「金融・保険業」は前期に引き続き発生なし。

2024年上半期・原因別倒産状況 [新潟県]

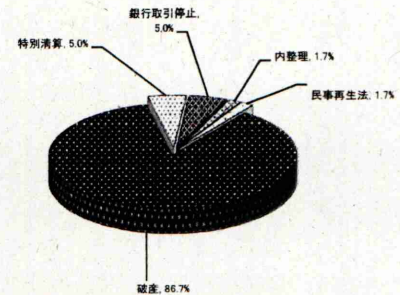
原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[1]	1.7%	0.00%	[1]	[54]	0.5%	▲98.49%	[3,585]
事業上の失敗	1	1.7%	0.00%	1	54	0.5%	▲98.49%	3,585
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[2]	3.3%	-	[0]	[348]	3.3%	-	[0]
運転資金の欠乏	2	3.3%	-	0	348	3.3%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	3	5.0%	200.00%	1	1,039	10.0%	149.75%	416
既往のシワ寄せ	3	5.0%	▲40.00%	5	1,691	16.2%	159.35%	652
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	49	81.7%	40.00%	35	6,968	66.8%	▲5.08%	7,341
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	1	1.7%	-	0	300	2.9%	-	0
その他(偶発的原因)	1	1.7%	0.00%	1	37	0.4%	▲15.90%	44
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038
不況型倒産	[52]	86.7%	30.00%	[40]	[8,659]	83.0%	8.33%	[7,993]



原因別では、販売不振が49件(構成比81.7%)と前期に引き続き最多となり、次いで、「他社倒産の余波」・「既往のシワ寄せ」が各3件(構成比各5.0%)となり、不況型倒産(「既往のシワ寄せ」+「信用性低下」+「販売不振」)が86.7%を占めた。なお、新型コロナウイルス関連倒産は30件発生した。

2024年上半期・形態別倒産状況 [新潟県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	1	1.7%	▲66.66%	3	670	6.4%	▲85.67%	4,676
破産	52	86.7%	48.57%	35	7,461	71.5%	11.57%	6,687
特別清算	3	5.0%	200.00%	1	1,785	17.1%	3470.00%	50
銀行取引停止	3	5.0%	0.00%	3	486	4.7%	10.95%	438
内整理	1	1.7%	0.00%	1	35	0.3%	▲81.28%	187
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038

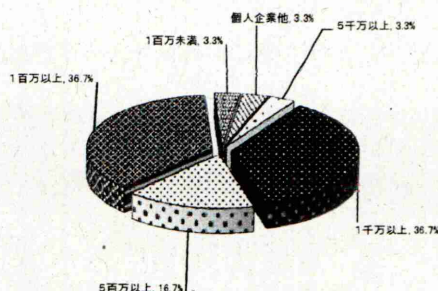


形態別では、「破産」が52件(構成比86.7%)で最多。次いで「特別清算」・「銀行取引停止」が各3件(構成比各5.0%)、「民事再生法」・「内整理」が各1件(構成比各1.7%)となった。

2024年上半期・資本金別倒産状況

[新潟県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	2	3.3%	100.00%	1	2,260	21.7%	▲36.95%	3,585
1千万以上	22	36.7%	15.78%	19	5,203	49.9%	▲11.87%	5,904
5百万以上	10	16.7%	66.66%	6	398	3.8%	▲74.53%	1,563
1百万以上	22	36.7%	83.33%	12	1,552	14.9%	105.56%	755
1百万未満	2	3.3%	-	0	110	1.1%	-	0
個人企業他	2	3.3%	▲60.00%	5	914	8.8%	295.67%	231
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038

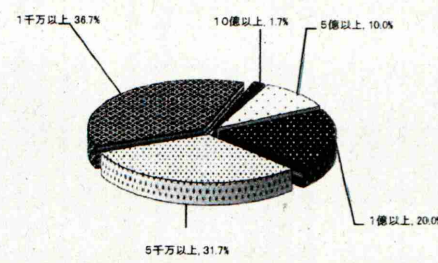


資本金別では、「1千万以上5千万未満」・「1百万以上5百万未満」が各22件(構成比各36.7%)、次いで、「5百万以上1千万未満」が10件(構成比16.7%)、「5千万以上1億未満」・「1百万未満」・「個人企業他」が各2件(構成比各3.3%)となった。

2024年上半期・負債額別倒産状況

[新潟県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	1	1.7%	0.00%	1	1,600	15.3%	▲55.36%	3,585
5億以上	6	10.0%	▲14.28%	7	4,215	40.4%	▲10.01%	4,684
1億以上	12	20.0%	▲14.28%	14	2,599	24.9%	▲5.90%	2,762
5千万以上	19	31.7%	90.00%	10	1,306	12.5%	90.65%	685
1千万以上	22	36.7%	100.00%	11	717	6.9%	122.67%	322
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038

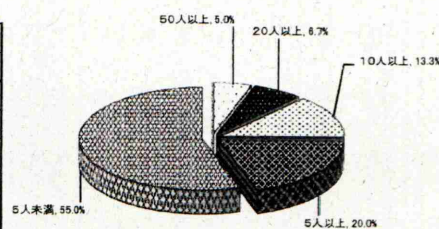


負債額別では、「1千万以上5千万未満」が22件(構成比36.7%)で最多、次いで、「5千万以上1億未満」が19件(構成比31.7%)、「1億以上5億未満」が12件(構成比20.0%)の順となった。負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

2024年上半期・従業員数別倒産状況

[新潟県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	3	5.0%	50.00%	2	3,435	32.9%	▲17.52%	4,165
20人以上	4	6.7%	▲42.85%	7	2,143	20.5%	▲35.76%	3,336
10人以上	8	13.3%	▲11.11%	9	1,928	18.5%	▲10.15%	2,146
5人以上	12	20.0%	50.00%	8	908	8.7%	31.78%	689
5人未満	33	55.0%	94.11%	17	2,023	19.4%	18.86%	1,702
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038

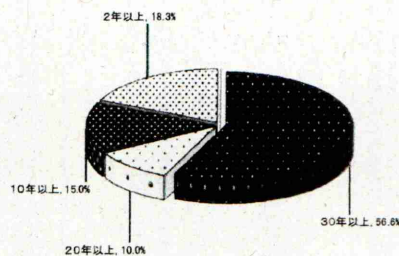


従業員数別では、「5人未満」が33件(構成比55.0%)と最多で前期の17件から大幅に増加している。次いで、「5人以上10人未満」が12件(構成比20.0%)、「10人以上20人未満」が8件(構成比13.3%)の順となった。

2024年上半期・業歴別倒産状況

[新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	34	56.6%	61.90%	21	7,250	69.4%	▲15.76%	8,607
20年以上	6	10.0%	▲25.00%	8	335	3.2%	▲74.64%	1,321
10年以上	9	15.0%	80.00%	5	1,529	14.6%	4.15%	1,468
2年以上	11	18.3%	83.33%	6	1,323	12.6%	159.92%	509
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	133
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038



業歴別では、「30年以上」が34件(構成比56.6%)で最多となった。次いで、「2年以上10年未満」の11件(構成比18.3%)、「10年以上20年未満」の9件(構成比15.0%)の順となった。「30年以上」が過半数を占めた。

2024年上半期・業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	2	3.3%	100.00%	1	630	6.0%	1160.00%	50
建設業	16	26.7%	100.00%	8	879	8.4%	▲50.39%	1,772
飲食料品製造業	1	1.7%	▲75.00%	4	985	9.4%	▲3.24%	1,018
繊維工業	5	8.3%	400.00%	1	2,108	20.2%	1140.00%	170
木材・木製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	416
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	2	3.3%	100.00%	1	507	4.9%	▲24.88%	675
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	1	1.7%	0.00%	1	138	1.3%	193.61%	47
汎・生産・業務用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気機械器具製造業	1	1.7%	0.00%	1	660	6.3%	2100.00%	30
輸送用機械器具製造業	1	1.7%	0.00%	1	670	6.4%	235.00%	200
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	11	18.3%	10.00%	10	5,068	48.6%	98.27%	2,556
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	749
飲食料品卸売業	2	3.3%	100.00%	1	363	3.5%	1715.00%	20
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	3,585
機械器具卸売業	2	3.3%	-	0	51	0.5%	-	0
その他の卸売業	2	3.3%	-	0	335	3.2%	-	0
卸売業合計	6	10.0%	50.00%	4	749	7.2%	▲82.79%	4,354
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	2	3.3%	0.00%	2	112	1.1%	▲14.50%	131
飲食料品小売業	2	3.3%	▲33.33%	3	86	0.8%	▲70.64%	293
機械器具小売業	1	1.7%	-	0	29	0.3%	-	0
その他の小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
小売業合計	5	8.3%	0.00%	5	227	2.2%	▲46.46%	424
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	1	1.7%	-	0	95	0.9%	-	0
運輸業	1	1.7%	▲50.00%	2	100	1.0%	▲85.29%	680
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	1	1.7%	0.00%	1	46	0.4%	▲63.77%	127
情報通信業合計	1	1.7%	0.00%	1	46	0.4%	▲63.77%	127
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	1	1.7%	-	0	40	0.4%	-	0
宿泊業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食業	6	10.0%	▲40.00%	10	301	2.9%	▲85.10%	2,021
生活関連サービス業、娯楽業	2	3.3%	-	0	101	1.0%	-	0
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	4	6.7%	100.00%	2	1,894	18.1%	3407.40%	54
他のサービス業	4	6.7%	-	0	307	2.9%	-	0
サービス業他合計	17	28.3%	41.66%	12	2,643	25.3%	27.37%	2,075
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038

2024年上半期市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
新潟市	28	46.7%	86.66%	15	4,455	42.7%	8.84%	4,093
長岡市	5	8.3%	0.00%	5	1,368	13.1%	168.23%	510
三条市	3	5.0%	50.00%	2	193	1.8%	49.61%	129
柏崎市	1	1.7%	-	0	550	5.3%	-	0
新発田市	3	5.0%	▲25.00%	4	246	2.4%	▲39.25%	405
小千谷市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	100
加茂市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
村上市	1	1.7%	▲66.66%	3	80	0.8%	▲75.83%	331
燕市	1	1.7%	0.00%	1	138	1.3%	100.00%	69
見附市	2	3.3%	-	0	1,740	16.7%	-	0
十日町市	1	1.7%	-	0	56	0.5%	-	0
糸魚川市	2	3.3%	0.00%	2	120	1.1%	55.84%	77
妙高市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
五泉市	2	3.3%	100.00%	1	125	1.2%	▲53.35%	268
上越市	3	5.0%	0.00%	3	348	3.3%	▲68.76%	1,114
佐渡市	1	1.7%	0.00%	1	46	0.4%	▲28.12%	64
阿賀野市	2	3.3%	100.00%	1	86	0.8%	7.50%	80
魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼市	1	1.7%	0.00%	1	26	0.2%	▲91.21%	296
胎内市	1	1.7%	-	0	20	0.2%	-	0
北蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
西蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南蒲原郡	2	3.3%	0.00%	2	740	7.1%	▲81.50%	4,001
東蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
三島郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	501
南魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	1	1.7%	-	0	100	1.0%	-	0
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	60	100.0%	39.53%	43	10,437	100.0%	▲13.29%	12,038

倒産件数・負債総額 年間上半期推移

(負債総額単位:百万円)

年間	半期	件数	負債総額
1990	上半期(1-6月)	47	11,245
1991	上半期(1-6月)	73	12,277
1992	上半期(1-6月)	74	11,882
1993	上半期(1-6月)	104	63,100
1994	上半期(1-6月)	80	29,116
1995	上半期(1-6月)	85	17,057
1996	上半期(1-6月)	131	44,553
1997	上半期(1-6月)	120	36,548
1998	上半期(1-6月)	166	69,893
1999	上半期(1-6月)	107	19,717
2000	上半期(1-6月)	162	48,826
2001	上半期(1-6月)	156	64,449
2002	上半期(1-6月)	140	40,175
2003	上半期(1-6月)	133	90,448
2004	上半期(1-6月)	88	21,042
2005	上半期(1-6月)	69	51,755
2006	上半期(1-6月)	79	27,010
2007	上半期(1-6月)	87	65,830

年間	半期	件数	負債総額
2008	上半期(1-6月)	101	37,033
2009	上半期(1-6月)	76	20,077
2010	上半期(1-6月)	64	19,340
2011	上半期(1-6月)	55	16,078
2012	上半期(1-6月)	75	22,291
2013	上半期(1-6月)	51	14,746
2014	上半期(1-6月)	50	8,198
2015	上半期(1-6月)	51	8,553
2016	上半期(1-6月)	54	8,500
2017	上半期(1-6月)	51	6,385
2018	上半期(1-6月)	58	11,553
2019	上半期(1-6月)	42	6,521
2020	上半期(1-6月)	46	9,424
2021	上半期(1-6月)	28	3,100
2022	上半期(1-6月)	41	6,300
2023	上半期(1-6月)	43	12,038
2024	上半期(1-6月)	60	10,437

2024年上半期の主な倒産

染色整理業

見附染工(株)

破産申請 負債総額約16億円

見附染工(株)(TSR企業コード:230002170、法人番号:6110001025095、見附市月見台1-3-1、設立1980(昭和55)年8月15日、資本金5000万円、本間正二社長、従業員80名)は6月14日、新潟地裁長岡支部に自己破産を申請した。申請代理人は佐藤充弁護士(不死鳥総合法律事務所、長岡市東坂之上町1-2-5、電話0258-86-6345)。

負債総額は約16億円が見込まれる。

1970年10月、紺藤整染興業(株)(後の紺藤整染(株)、TSR企業コード:202002764、見附市)見附工場として操業開始。1980年8月に紺藤整染(株)から分離独立、見附染工(株)が設立された。合繊複合繊維等の染色整理工場として国内でもトップクラスの技術を有し、大手繊維商社を主体に顧客基盤を確立、ピーク時の1993年5月期には売上高32億5186万円を上げていた。しかし、安価な輸入製品の台頭、アパレル業界の海外生産へのシフトと構造的な変化に抗えず、2002年9月には紺藤整染(株)が破たんし、直後となる2003年5月期には2億1600万円の赤字を計上して債務超過に陥っていた。また、2004年7月に発生した水害で工場が被災、同年10月の中越地震でも工場が半壊し、大きな被害を受け、設備投資のための借入金が増大していた。このような中、人員削減や賃金の見直し等で再建に努めてきたが、資材やエネルギー価格の高騰も追い打ちをかけ、借入金の返済が負担となったことから、今回の措置となった。

今後の見通し

2024年上半期の県内企業倒産件数は60件(前年同期比39.53%増)で、上半期としては、集計開始以来63年間で45番目、平成以降の36年間では22番目となり、60件以上となったのは2012年の75件以来、12年振りとなった。一方、負債総額は104億3,700万円(前年同期比13.29%減)で、集計開始以来で42番目、平成以降で27番目となり、前年同期に続き100億円以上の水準となった。産業別では「建設業」の倒産件数増加が目立ち、前年同期の8件から16件と倍増している。また、従業員数別では「5人未満」となる小規模企業の倒産件数が前年同期の17件から33件に増加し、全体の倒産件数を押し上げる形となった。

弊社が6月3日～10日に実施したアンケート調査(全国)によると、自社の債務や借入返済の状況について、26.0%の企業が「過剰債務」と回答し、16.4%が返済に「懸念がある」とした。業種別では、宿泊業や飲食店、旅行、プライダル関連など、コロナ禍で痛手を負った企業が目立つ。また、アパレル関連や介護事業など過当競争に晒され、人手不足や報酬改定の影響を受ける業種も上位にランクした。更に、「過剰債務」と回答した企業のうち、債務が障害となって事業再構築への取り組みが難しかったり、規模縮小を余儀なくされている企業は36.9%に達する。将来に対する投資の遅れが企業価値の毀損を招き、稼ぐ力が急速にしぼむ恐れもある。

同アンケートにおける今年度(2024年度)の業績予想については、「増収」が39.9%に達したが、「増益」は32.7%にとどまった。自社の商品・サービスの値上げに踏み切る企業は74.8%に及び、収益確保にはコスト削減だけではカバーしきれないほど物価や人件費の上昇幅が大きいことを物語る。企業物価も含めて緩やかなインフレ基調が続くが、「売上横這い」、または「減収」を見込む企業は合計60.0%と半数を超える。内需や既存取引先に売上の軸足を置いていたり、人的リソースや資金的な問題から新商品・サービスの展開が難しい企業は、売上増の機会を喪失している可能性もある。企業支援はバランスシートや収益力の改善だけにとどまらず、トップライン(売上高)への着目も重要となっている。

2024年4月、ゼロゼロ融資の返済開始が最後のピークを迎えたが、コロナ禍からの業績回復が遅れ、過剰債務などの影響も生じ、2024年5月の全国企業倒産件数は11年振りに1,000件超となった。また、前述の如く、新潟県の2024年上半期企業倒産も12年振りに60件以上の水準となり、企業倒産は増加の兆しが窺える。今後においても、円安の影響や物価高に加え、人件費の上昇、金利負担の増加なども想定され、企業倒産が増勢を強めることが懸念される。

新潟県企業倒産状況
2024年・2023年上半期対比表

(百万円)

月別	件数	負債総額	負債額 1億以上	負債額10億円以上の大型倒産		
				件数		
前年 上半期	1	1,822	5			
	2	1,246	5			
	3	1,913	3			
	4	385	1			
	5	1,574	3			
	6	5,098	5	1	(株) イタヤ	3,585
合計	43	12,038	22	1		
当年 上半期	1	963	1			
	2	2,522	3			
	3	2,244	6			
	4	2,081	5			
	5	612	1			
	6	2,015	3	1	見附染工(株)	1,600
合計	60	10,437	19	1		

2024年6月28日

第176回 中小企業景況調査 (2024年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、4期ぶりに上昇した。

(1) 2024年4-6月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲15.7（前期差2.6ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲18.8（前期差1.1ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。業種別に見ると、11業種で上昇し、1業種で横ばい、2業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・原材料の価格上昇を販売価格に転嫁してきているが、それによる販売減もある。新たな売り先を拡大している状況もあり、金額ベースで維持できていることが、業況にもつながっている。[化学 滋賀]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲14.7（前期差3.1ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。産業別に見ると、小売業、サービス業、建設業、卸売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・コロナの5類移行に伴い、イベントが再開したことでコロナ前より販売数量が増え、在庫数量が絶えず不足している。また、酒類の販売数量も増え、経済が上昇しているように感じる。[小売業 富山]

〈トピックス①〉

全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、70.3（前期差3.2ポイント増）と3期ぶりに上昇した。産業別に見ると、卸売業、製造業、小売業、サービス業、建設業が上昇し、すべての産業で上昇感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・チェーン店の増加、仕入値の高騰、後継者不足と多くの課題がある。配達の際、ガソリン代の高騰に伴い配達料をとるようになったが、それでもなお厳しい状況が続いている。[飲食業 徳島]

〈トピックス②〉

全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲21.6（前期差0.3ポイント増）と2期連続して上昇した。産業別に見ると、製造業、サービス業、卸売業で上昇し不足感が弱まり、建設業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・資材高騰、建築物価の上昇ではあるが、コロナ不況時に比べ、民間工事の引合いも多い。しかし、職人不足のため、思うように工事が進捗しない。[建設業 熊本]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、清山 TEL：03-5470-1521

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2024年6月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	4,592	(24.4)	4,409	(24.6)	96.0
建設業	2,434	(12.9)	2,330	(13.0)	95.7
卸売業	1,167	(6.2)	1,092	(6.1)	93.6
小売業	4,534	(24.1)	4,311	(24.0)	95.1
サービス業	6,113	(32.4)	5,817	(32.3)	95.2
合計	18,840	(100.0)	17,959	(100.0)	95.3

注：() 内は構成比 (%)

- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

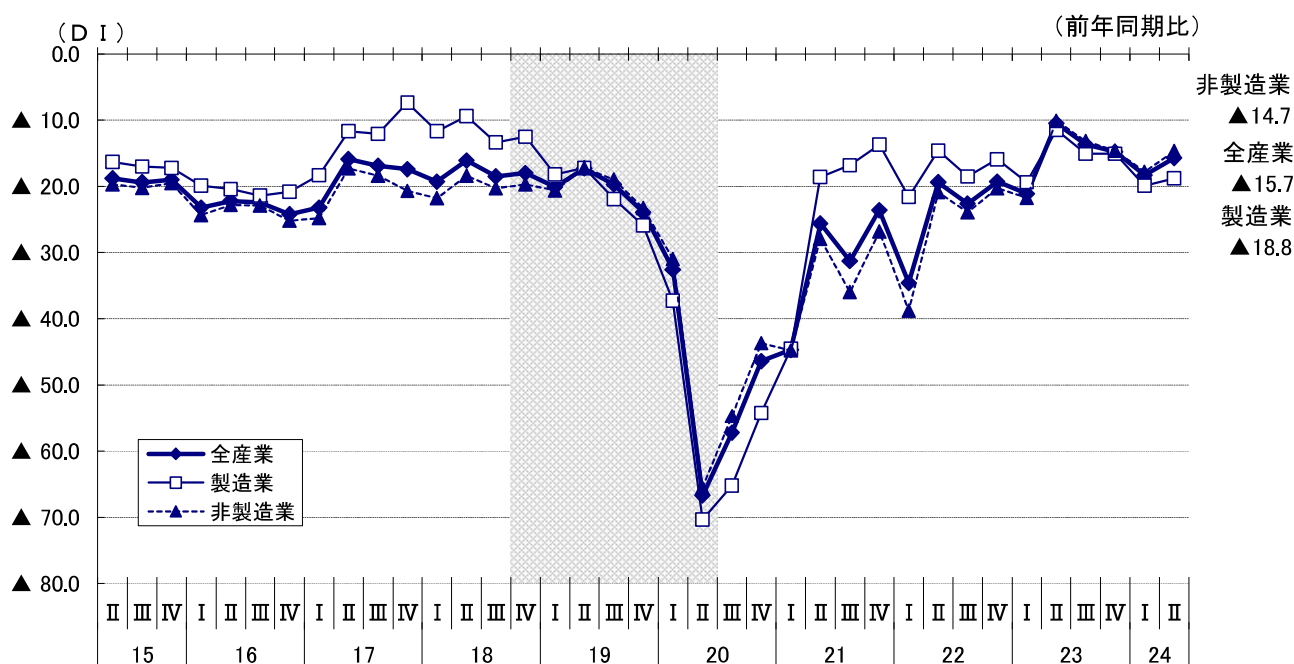
1. 業況判断D I

(1) 全産業

2024年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲18.3→）▲15.7（前期差2.6ポイント増）となり、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.9→）▲18.8（前期差1.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.8→）▲14.7（前期差3.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

中小企業の業況判断D Iの推移



※網掛け部分は景気後退期

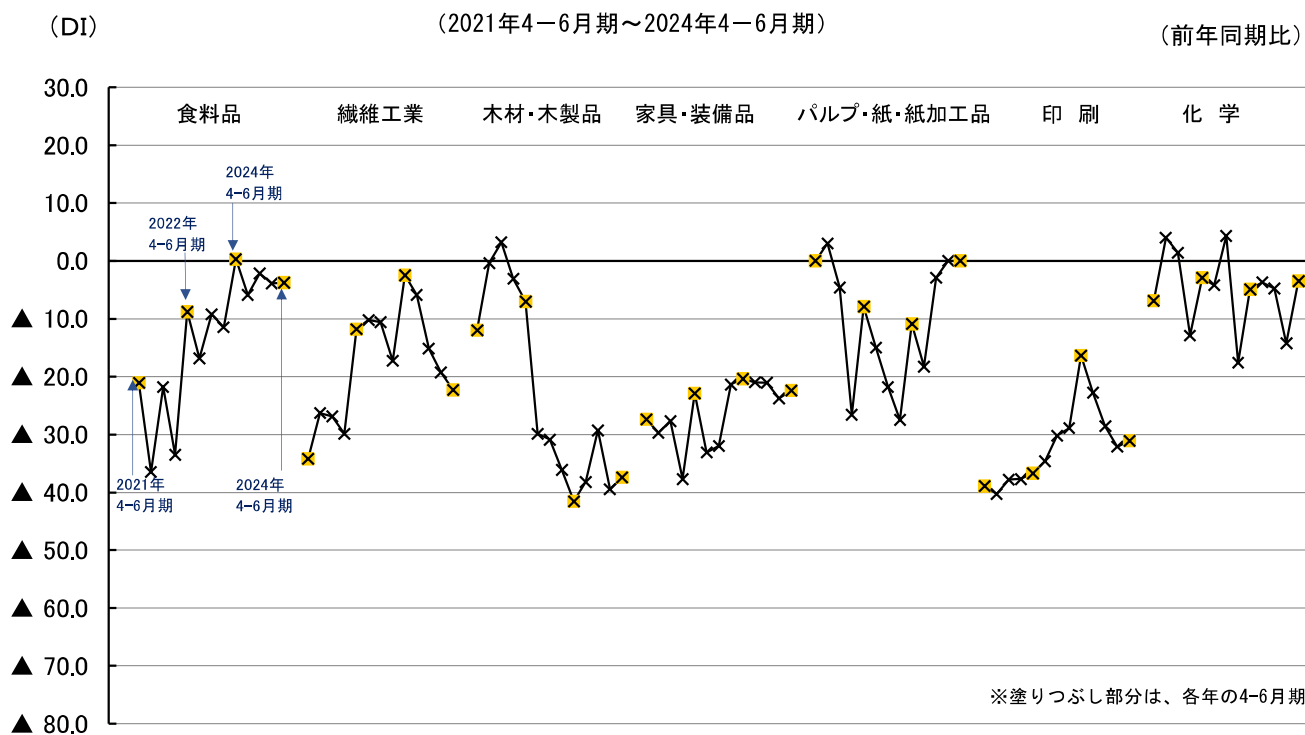
(2) 製造業

製造業の業況判断D Iは、(前期▲19.9→) ▲18.8(前期差1.1ポイント増)と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

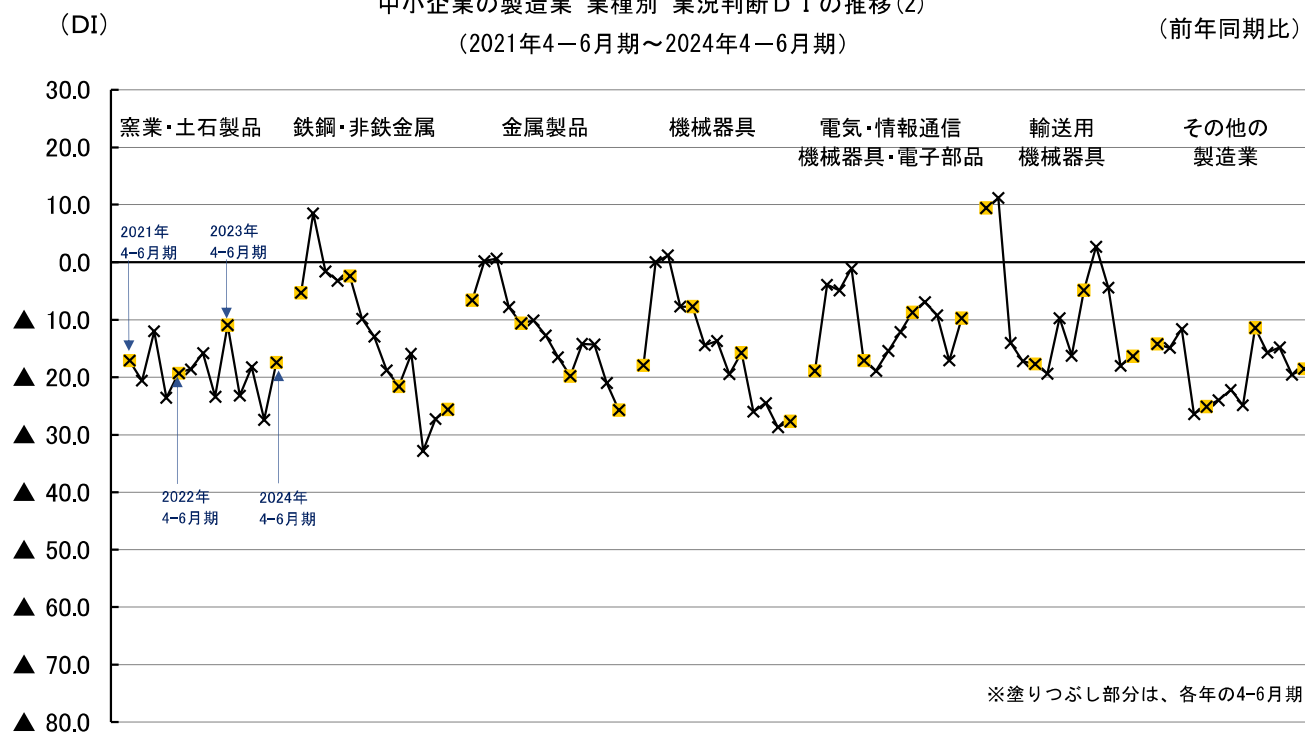
製造業の14業種の内訳では、化学で▲3.5(前期差10.8ポイント増)、窯業・土石製品で▲17.4(前期差10.0ポイント増)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲9.7(前期差7.4ポイント増)など11業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で0.0(前期差0.0ポイント)と横ばいとなった。

一方、金属製品で▲25.7(前期差4.7ポイント減)、繊維工業で▲22.3(前期差3.0ポイント減)と2業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断D Iの推移(1)



中小企業の製造業 業種別 業況判断D Iの推移(2)

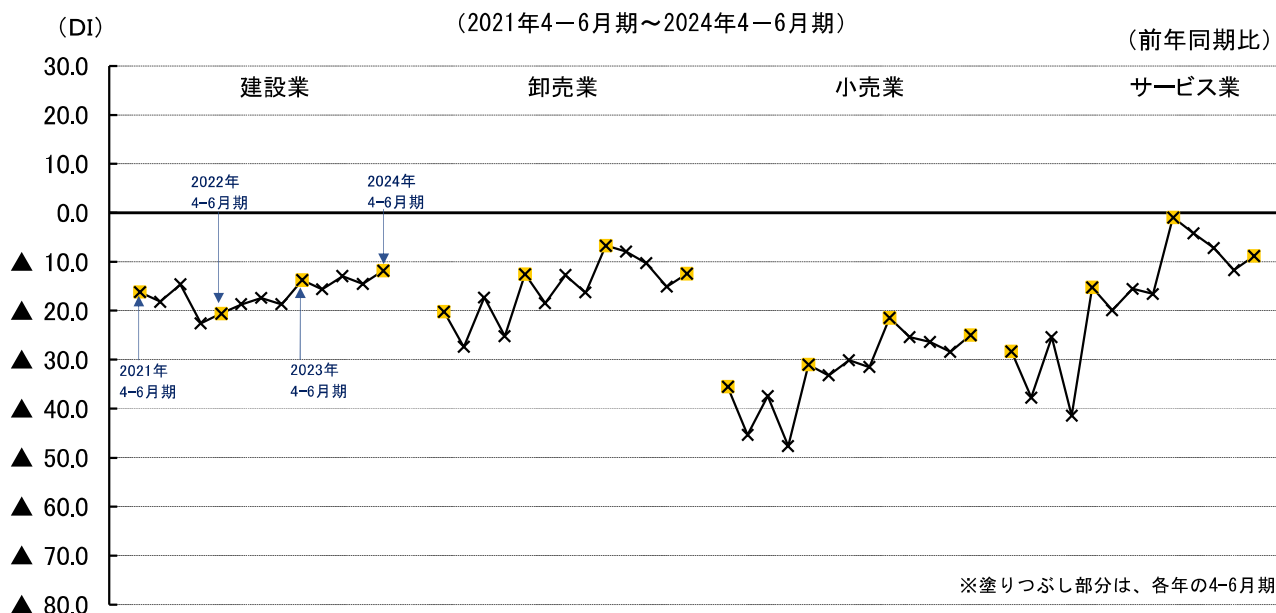


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、（前期▲17.8→）▲14.7（前期差3.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、小売業で▲25.0（前期差3.4ポイント増）、サービス業で▲8.8（前期差2.9ポイント増）、建設業で▲11.8（前期差2.7ポイント増）、卸売業で▲12.4（前期差2.7ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

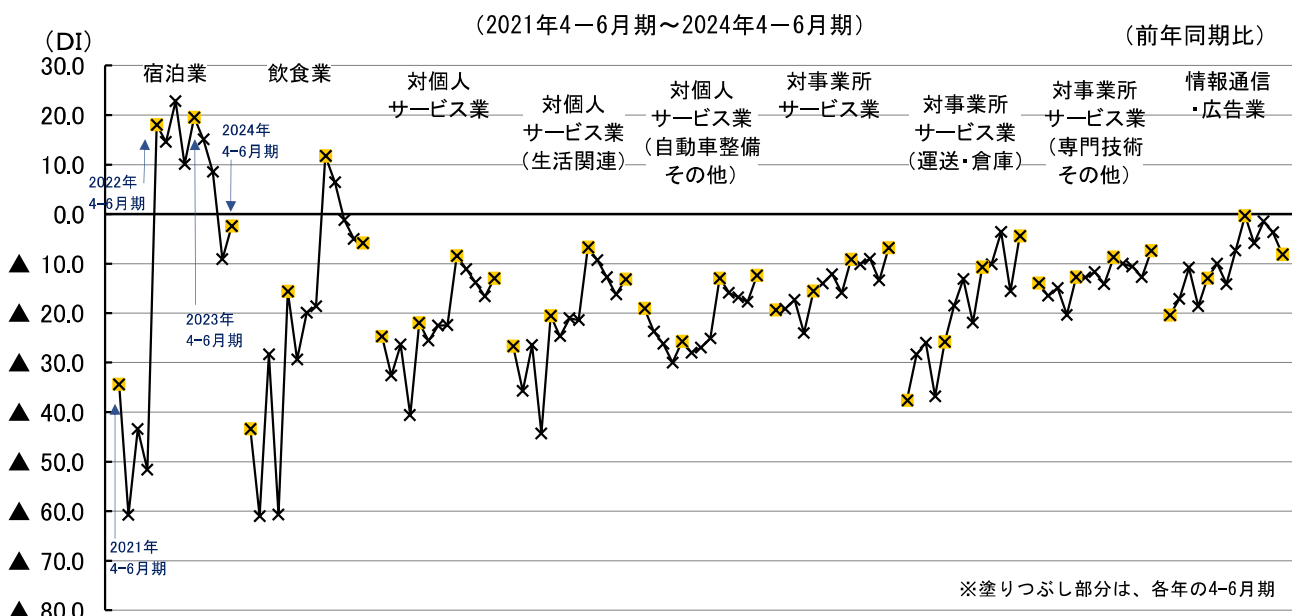
中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移



サービス業の内訳では、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲4.4（前期差11.2ポイント増）、宿泊業で▲2.4（前期差6.7ポイント増）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲12.3（前期差5.4ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲7.4（前期差5.3ポイント増）、対個人サービス業（生活関連）で▲13.1（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

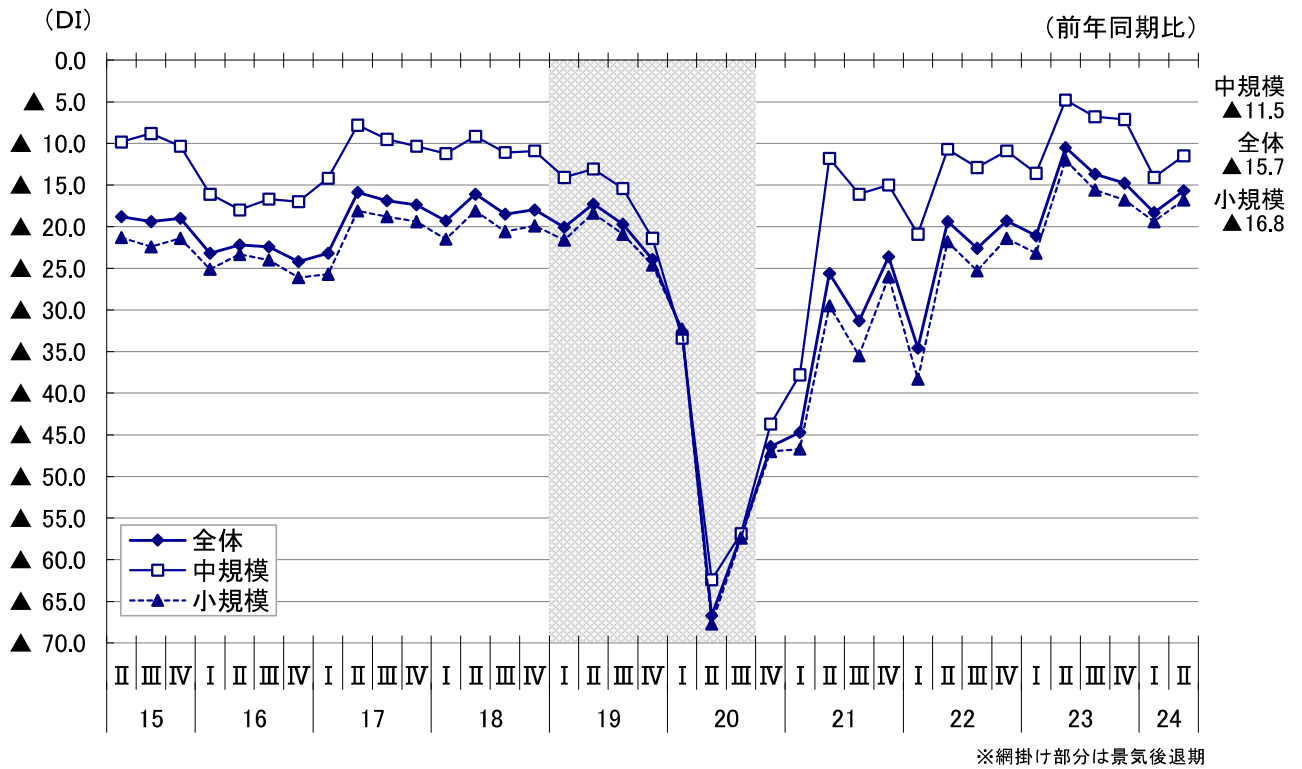
一方で、情報通信・広告業で▲8.1（前期差4.4ポイント減）、飲食業で▲5.8（前期差0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
 「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
 「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
 「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]

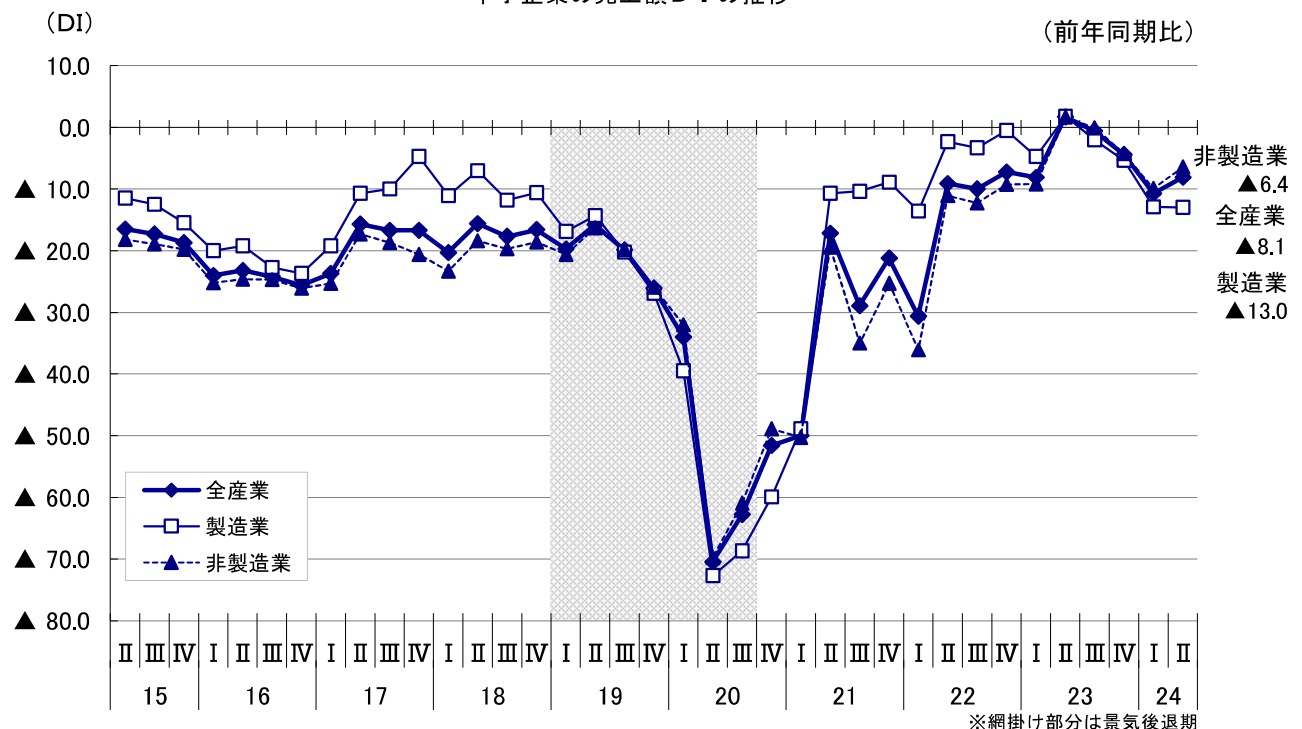


2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲10.7→）▲8.1（前期差2.6ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.9→）▲13.0（前期差0.1ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲9.9→）▲6.4（前期差3.5ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

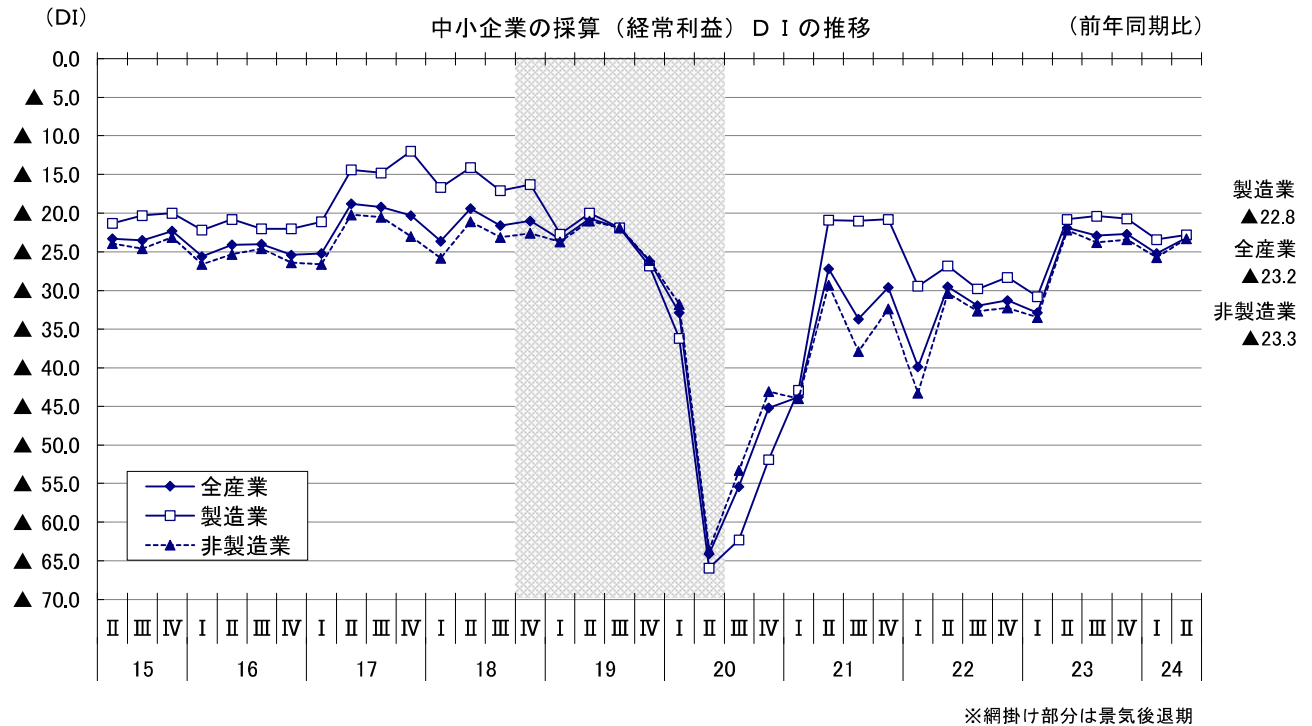
中小企業の売上額D Iの推移



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲25.2→）▲23.2（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

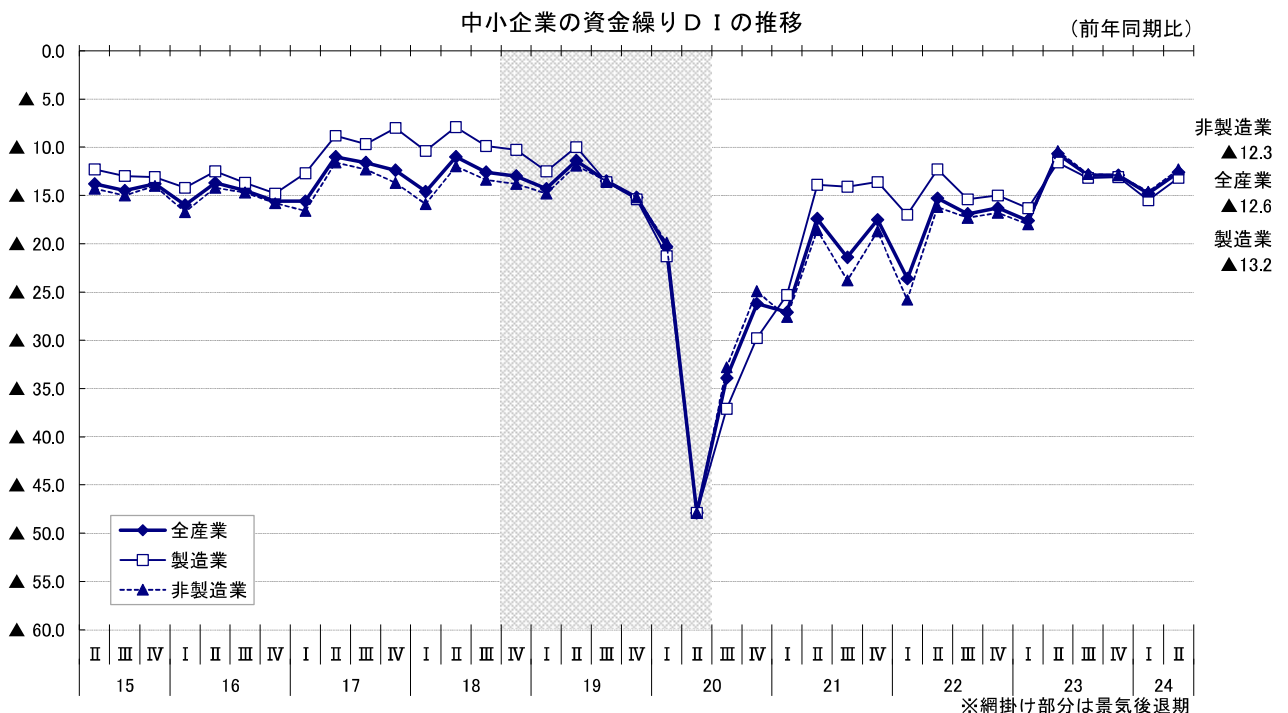
産業別に見ると、製造業で（前期▲23.4→）▲22.8（前期差0.6ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲25.7→）▲23.3（前期差2.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



4. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲14.8→）▲12.6（前期差2.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

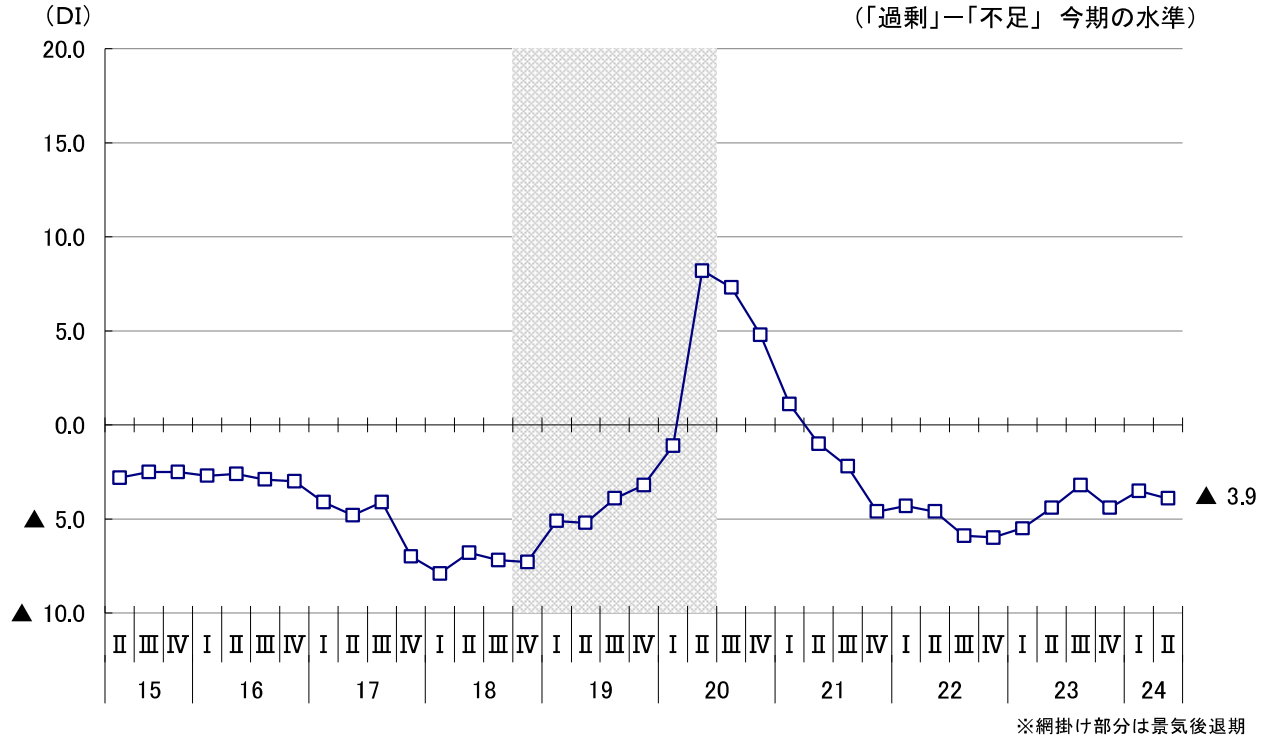
産業別に見ると、製造業で（前期▲15.5→）▲13.2（前期差2.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲14.6→）▲12.3（前期差2.3ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲3.5→）▲3.9（前期差0.4ポイント減）と不足感が強まった。

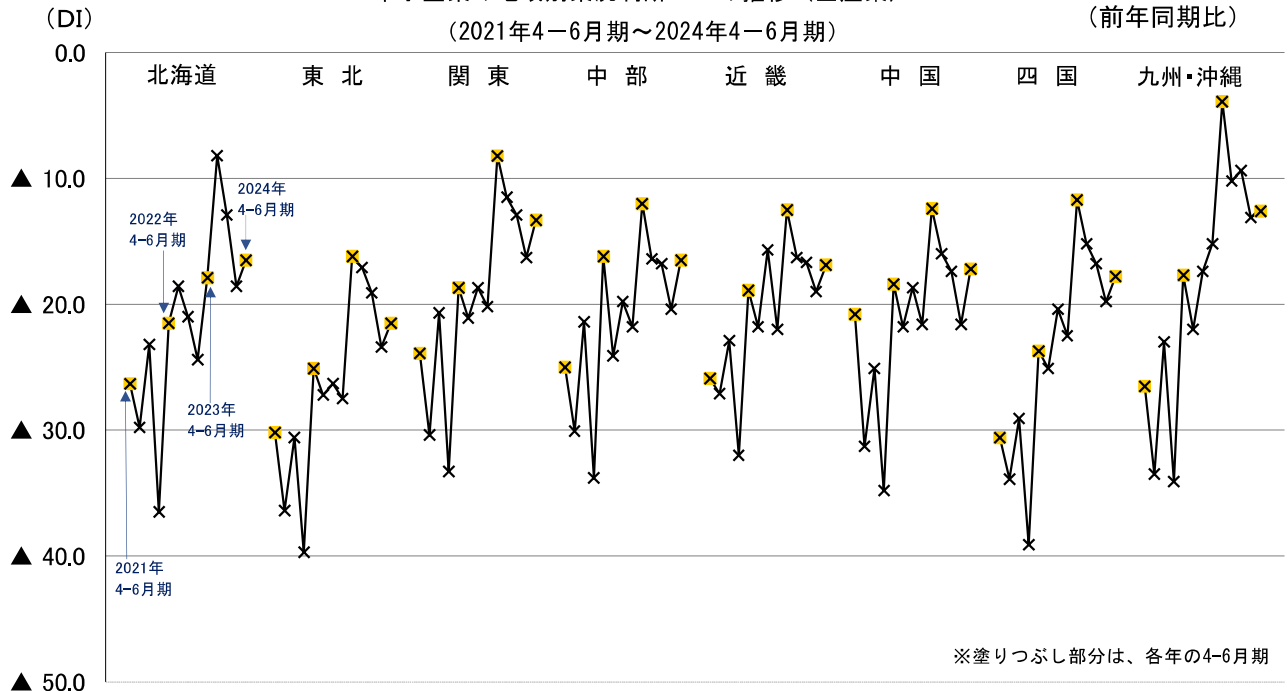
中小企業（製造業）の生産設備過不足D Iの推移



6. 地域別業況判断D I

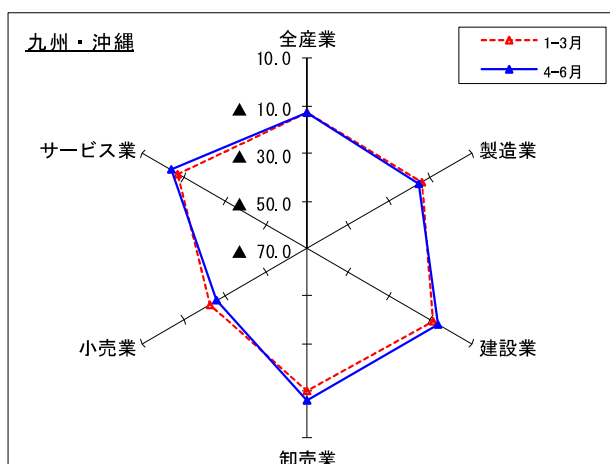
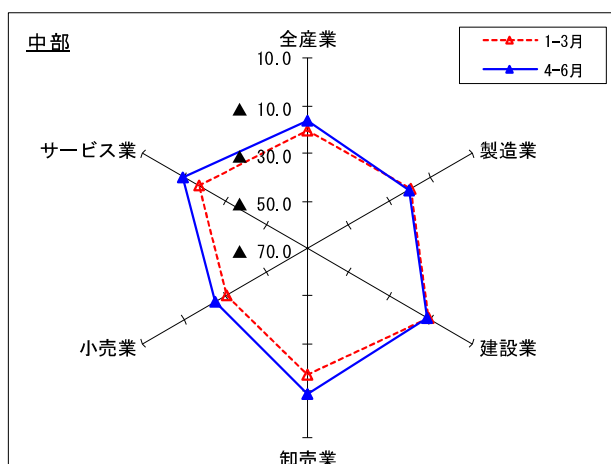
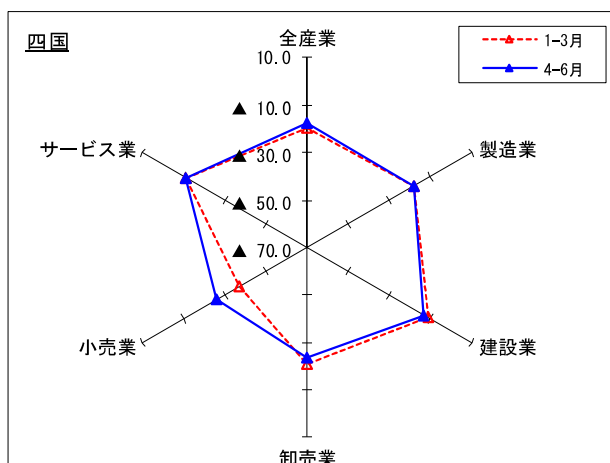
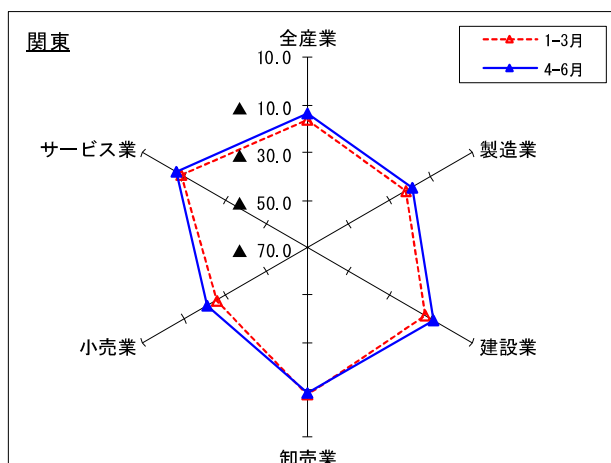
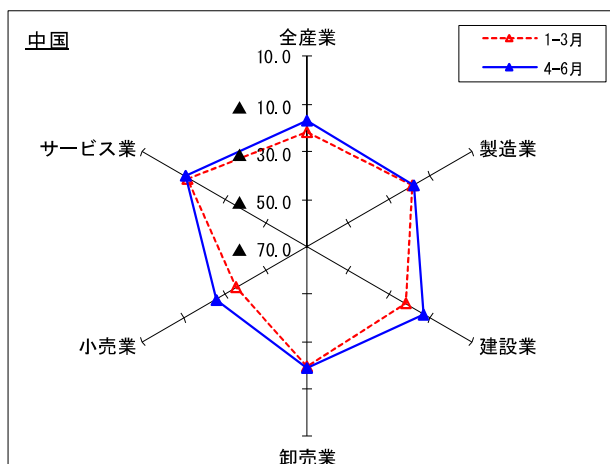
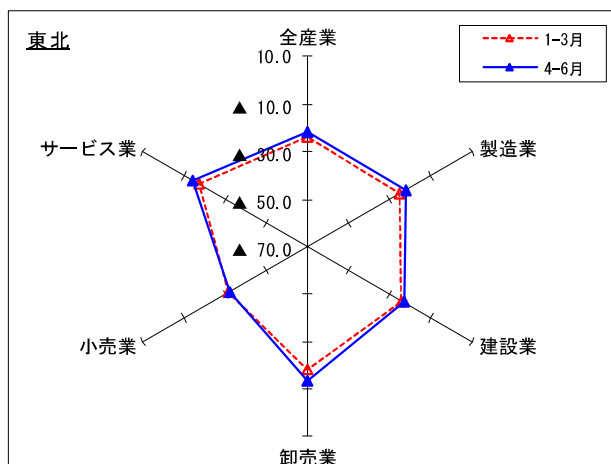
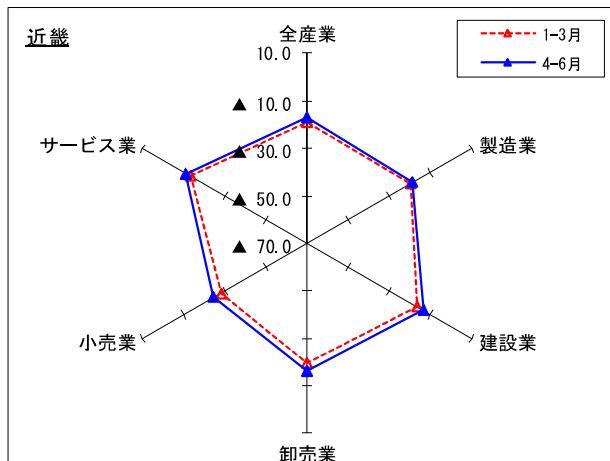
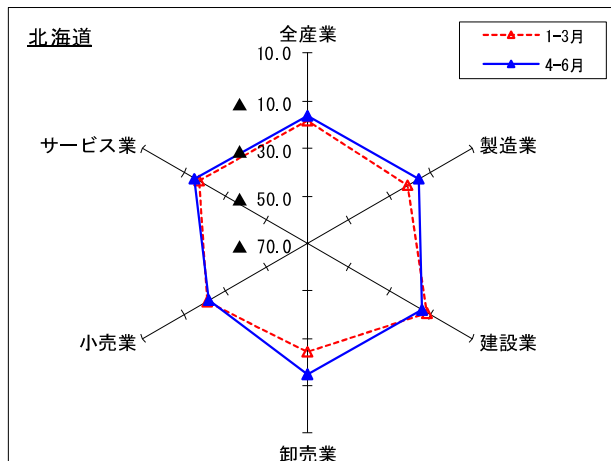
地域別の業況判断D I（全産業）は、中国、中部、関東、北海道、近畿、四国、東北、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
 九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

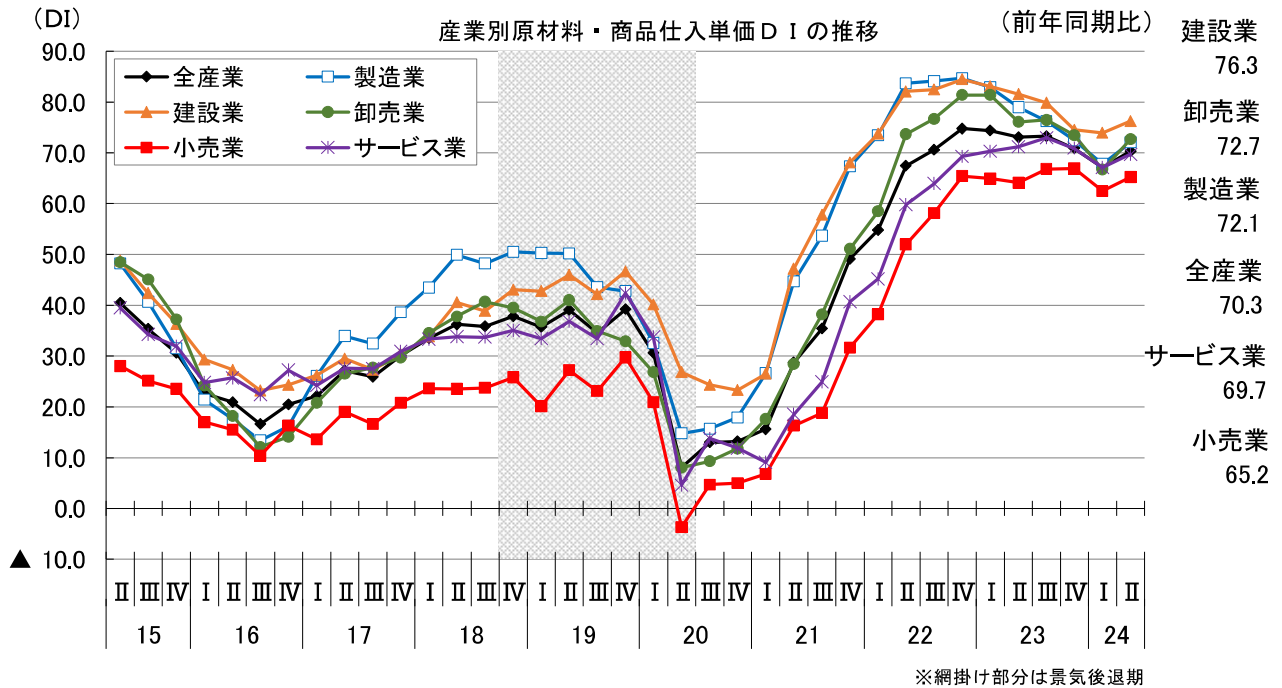
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）



＜トピックス①＞ 産業別原材料・商品仕入単価D I の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.3（前期差3.2ポイント増）と3期ぶりにプラス幅が拡大した。

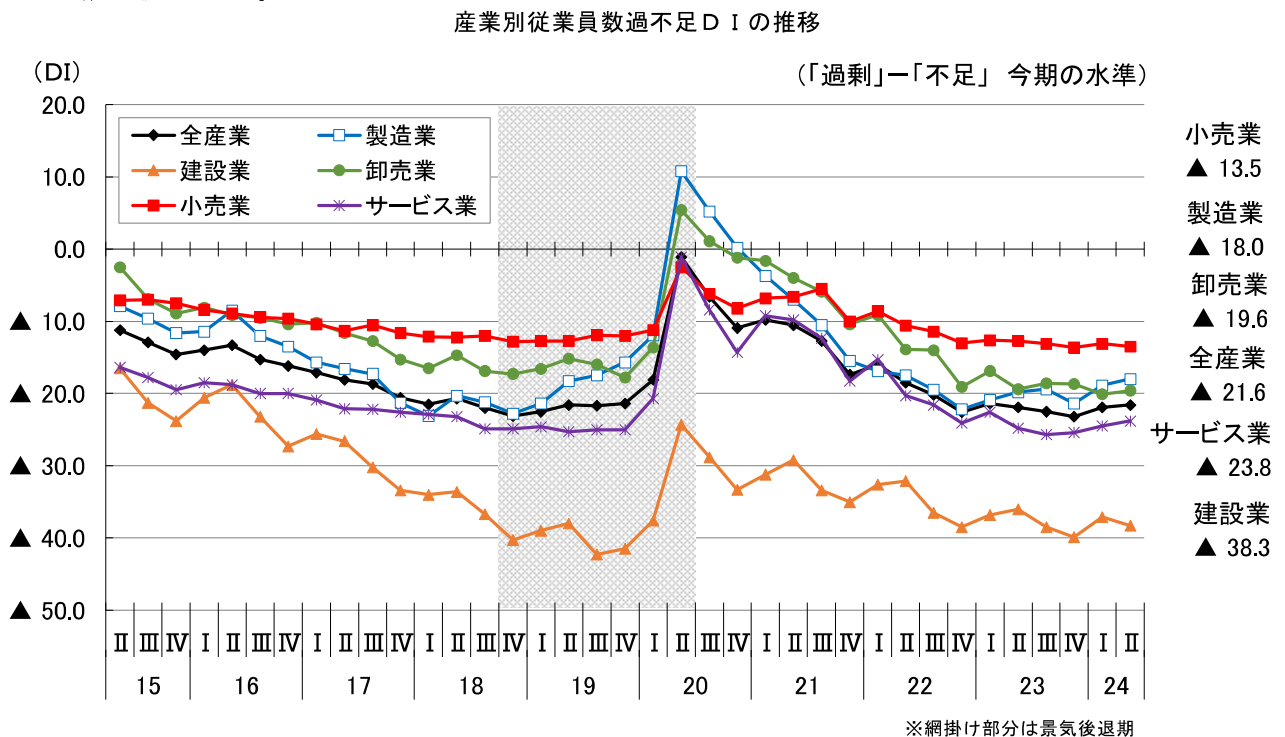
産業別に見ると、卸売業で72.7（前期差6.0ポイント増）、製造業で72.1（前期差4.3ポイント増）、小売業で65.2（前期差2.7ポイント増）、サービス業で69.7（前期差2.6ポイント増）、建設業で76.3（前期差2.3ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



＜トピックス②＞ 産業別従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲21.9→）▲21.6（前期差0.3ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

産業別に見ると、製造業、サービス業、卸売業でマイナス幅が縮小し、建設業、小売業でマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ後の反動的な教育旅行の伸びが一段落し、コロナ以前のペースに戻ったようだ。円安で国内旅行の需要増の兆しがあり、夏の集客増が期待できるが、教育旅行減を補填するほどのボリュームは見込みが薄い。[対個人サービス業 北海道]
- ・ 度重なる原材料の高騰に加え、光熱費や燃料費等の負担額が増加しているが、その全てを売価に転嫁できるわけではない。設備の老朽化への対策が急務。[印刷 北海道]
- ・ 今期は値上げ（適正な価格転嫁）のプロセスが徐々に進んでいくものと思われる。社会情勢あるいは経済情勢的に長期的な値上がり基調は続くものと思われ、極端な過熱に注意しながらも、業界全体の活性化を期待したい。[木材・木製品 岩手]
- ・ 国内需要は未だ伸び悩んでいる。円安で海外からの受注が増えているが海外から仕入れる部品単価も国内の原材料価格も上がっている。家電メーカーのように毎年新製品を出すわけではないので製品への価格の転嫁は困難。[機械器具 秋田]
- ・ ホームページ制作のニーズが低下している。AI等のハイテク関連の情報は独り歩きしているが、当社も営業手法を変えて顧客の心を掴む努力が必要であると感じた。ハードウェアのニーズは上昇傾向である。[情報通信・広告業 茨城]
- ・ 購買意欲が少なくなっている。物価の上昇、生活費の負担が多く、必要なもの以外の嗜好品の購入が減少している。モノより事に消費をしていると感じている。[電気・情報通信機械・電子部品 東京]
- ・ 建具業界の高齢化により廃業する所が増えている。弊社は、若い人材がいることや設備が充実しているので仕事が集中してきている。熟練技術者に育て上げるべく、さらなる賃上げ・設備投資を予定している。[家具・装備品 新潟]
- ・ コロナの5類移行に伴い、イベントが再開したことでコロナ前より販売数量が増え、在庫数量が絶えず不足している。また、酒類の販売数量も増え経済が上昇しているように感じる。[小売業 富山]
- ・ 新幹線が敦賀まで延伸し、メディアなどでクローズアップされたことにより、関東圏のみならず、関西、中京を含み地域の顧客の動きが活発化されて、集客につながっている。[宿泊業 福井]
- ・ 3月にはコロナ前に持ち直した兆しがあったが、4月に入り急に注文数が落ち込んだ。材料は価格転嫁が容易だが、間接的な光熱費や油、設備部分などの値上げまでは価格転嫁できない。[金属製品 長野]
- ・ メーカーが減っているからなのか、生産しても受注残が減っていかない状況。昨年4月に従業員を増やしたが、まだ手が遅く、生産体制が整っていかない。在庫が積めるようになり、新商品を作っていきたい。[窯業・土石製品 愛知]
- ・ 原材料の価格上昇を販売価格に転嫁してきているが、それによる販売減もある。新たな売り先を拡大している状況もあり、金額ベースで維持できていることが、業況にもつながっている。[化学 滋賀]
- ・ 諸物価の急激な上昇に弊社製品価格の改定が間に合わず、極端な粗利の低減が経営を圧迫している。徐々に粗利の低下は解消するはずだが、原材料、染色価格の一層の上昇を懸念しています。[繊維工業 京都]
- ・ 円安によるインバウンドが増える期待もあるが、中山間地域にはまだその影響はない。燃料費も高値のままで今は利益アップとまではいかない。4月から労働時間も減少しているので、人員が少ない上に仕事量も減ってしまう。[対事業所サービス業 広島]
- ・ 将来の従業員確保に不安を感じています。少子化に対応し大手が人員確保にこれまで以上に注力しており、中小企業にまでまわってこない状況。原燃料については、円安も含め不安感が継続しています。[その他の製造業 山口]
- ・ チェーン店の増加、仕入値の高騰、後継者不足と多くの課題がある。配達の際、ガソリン代の高騰に伴い配達料をとるようになったが、それでもなお厳しい状況が続いている。[飲食業 徳島]
- ・ 業績は元請の業況に依存して変動する。向こう1年は船舶建造ピッチが上向き、受注の量と単価の上昇を見通す。人材確保、今春3%賃上げした人件費、諸経費の増加を改善させる収益向上が課題。[輸送用機械器具 愛媛]
- ・ 資材高騰、建築物価の上昇ではあるが、コロナ不況時に比べ、民間工事の引合いも多い。しかし、職人不足のため、思うように工事が進捗しない。[建設業 熊本]
- ・ 観光客も増えてきている為、前期と比較して売上は増加傾向にある。又、相次ぐ商品の値上げに伴い、販売単価も上昇している為、売上が好転している。[卸売業 沖縄]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

1-(1) 全産業

産 業	2022年		2023年			2024年		前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 19.3	▲ 21.1	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	2.6	▲ 13.3	2.4
中規模	▲ 10.9	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 14.1	▲ 11.5	2.6	▲ 9.7	1.8
小規模	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 12.0	▲ 15.6	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 16.8	2.6	▲ 14.4	2.4
製造業	▲ 15.9	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	1.1	▲ 13.1	5.7
非製造業	▲ 20.3	▲ 21.7	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	3.1	▲ 13.5	1.2

1-(2) 製造業

業 種	2022年		2023年			2024年		前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
食料品	▲ 9.2	▲ 11.5	0.3	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.8	0.1	1.4	5.2
繊維工業	▲ 10.6	▲ 17.3	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 22.3	▲ 3.0	▲ 18.5	3.8
木材・木製品	▲ 30.9	▲ 36.1	▲ 41.6	▲ 38.2	▲ 29.3	▲ 39.5	▲ 37.4	2.1	▲ 29.7	7.7
家具・装備品	▲ 32.0	▲ 21.4	▲ 20.4	▲ 21.0	▲ 21.1	▲ 23.8	▲ 22.4	1.4	▲ 18.1	4.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 21.8	▲ 27.5	▲ 10.9	▲ 18.3	▲ 2.9	0.0	0.0	0.0	▲ 11.4	▲ 11.4
印刷	▲ 30.2	▲ 28.9	▲ 16.4	▲ 22.8	▲ 28.6	▲ 32.1	▲ 31.1	1.0	▲ 26.1	5.0
化学	4.3	▲ 17.6	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 3.5	10.8	8.4	11.9
窯業・土石製品	▲ 15.8	▲ 23.4	▲ 10.9	▲ 23.2	▲ 18.2	▲ 27.4	▲ 17.4	10.0	▲ 17.6	▲ 0.2
鉄鋼・非鉄金属	▲ 12.9	▲ 18.8	▲ 21.6	▲ 15.9	▲ 32.8	▲ 27.3	▲ 25.6	1.7	▲ 23.6	2.0
金属製品	▲ 12.7	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 4.7	▲ 19.7	6.0
機械器具	▲ 13.7	▲ 19.5	▲ 15.7	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 28.7	▲ 27.7	1.0	▲ 13.9	13.8
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 15.4	▲ 12.1	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 9.7	7.4	▲ 2.4	7.3
輸送用機械器具	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 4.9	2.7	▲ 4.4	▲ 18.0	▲ 16.3	1.7	▲ 12.5	3.8
その他の製造業	▲ 22.2	▲ 24.9	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 18.5	1.1	▲ 14.7	3.8

1-(3) 非製造業

産 業 ・ 業 種	2022年		2023年			2024年		前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
建設業	▲ 17.4	▲ 18.7	▲ 13.7	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 11.8	2.7	▲ 11.9	▲ 0.1
総合工事業	▲ 19.4	▲ 19.2	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 10.8	4.0	▲ 13.5	▲ 2.7
職別・設備工事業	▲ 15.3	▲ 18.3	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 12.8	1.3	▲ 10.4	2.4
卸売業	▲ 12.7	▲ 16.3	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 10.3	▲ 15.1	▲ 12.4	2.7	▲ 12.3	0.1
小売業	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 21.5	▲ 25.4	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 25.0	3.4	▲ 22.4	2.6
サービス業	▲ 15.5	▲ 16.6	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 8.8	2.9	▲ 7.8	1.0
宿泊業	22.8	10.1	19.6	15.1	8.5	▲ 9.1	▲ 2.4	6.7	▲ 7.3	▲ 4.9
飲食業	▲ 19.9	▲ 18.6	11.8	6.4	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 4.2	1.6
対個人サービス業	▲ 22.5	▲ 22.4	▲ 8.4	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 12.9	3.7	▲ 11.4	1.5
対個人サービス業（生活関連）	▲ 21.0	▲ 21.4	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 13.1	3.1	▲ 10.9	2.2
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 12.9	▲ 15.9	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 12.3	5.4	▲ 12.9	▲ 0.6
対事業所サービス業	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 6.8	6.6	▲ 6.8	0.0
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 13.1	▲ 21.9	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 3.6	▲ 15.6	▲ 4.4	11.2	▲ 5.3	▲ 0.9
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 11.7	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 7.4	5.3	▲ 7.3	0.1
情報通信・広告業	▲ 14.1	▲ 7.4	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 4.4	▲ 0.6	7.5

2. -(1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年				2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 7.2	▲ 8.1	1.7	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	2.6	
製造業	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 0.1	
非製造業	▲ 9.3	▲ 9.2	1.7	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	3.5	
建設業	▲ 15.4	▲ 16.8	▲ 12.2	▲ 14.1	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	3.3	
卸売業	0.8	0.8	6.6	2.8	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	6.4	
小売業	▲ 17.6	▲ 19.4	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	4.0	
サービス業	▲ 2.6	▲ 0.4	14.0	13.2	6.7	▲ 0.5	2.0	6.7	▲ 0.5	2.0	2.5	

2. -(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年				2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	12.4	13.1	19.8	19.4	17.1	13.6	15.9	17.1	13.6	15.9	2.3	10.7	▲ 5.2	
製造業	32.4	31.2	35.8	33.8	30.4	26.2	26.1	30.4	26.2	26.1	▲ 0.1	19.2	▲ 6.9	
非製造業	4.6	5.9	13.5	13.8	11.8	8.7	11.9	11.8	8.7	11.9	3.2	7.4	▲ 4.5	
卸売業	49.5	52.1	48.8	45.6	45.2	40.9	46.1	45.2	40.9	46.1	5.2	39.1	▲ 7.0	
小売業	▲ 7.6	▲ 7.3	▲ 0.3	0.6	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	2.5	▲ 6.6	▲ 4.0	
サービス業	5.3	7.1	17.2	17.7	15.7	13.0	16.2	15.7	13.0	16.2	3.2	12.0	▲ 4.2	

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年				2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	74.8	74.4	73.1	73.3	70.9	67.1	70.3	70.9	67.1	70.3	3.2	61.0	▲ 9.3	
製造業	84.7	82.9	79.0	76.3	72.5	67.8	72.1	72.5	67.8	72.1	4.3	62.8	▲ 9.3	
非製造業	71.6	71.8	71.2	72.5	70.5	66.9	69.7	70.5	66.9	69.7	2.8	60.4	▲ 9.3	
建設業	84.5	83.1	81.6	79.9	74.6	74.0	76.3	74.6	74.0	76.3	2.3	65.1	▲ 11.2	
卸売業	81.4	81.4	76.1	76.5	73.5	66.7	72.7	73.5	66.7	72.7	6.0	66.9	▲ 5.8	
小売業	65.4	64.9	64.1	66.8	66.9	62.5	65.2	66.9	62.5	65.2	2.7	55.8	▲ 9.4	
サービス業	69.3	70.3	71.2	73.0	70.9	67.1	69.7	70.9	67.1	69.7	2.6	60.9	▲ 8.8	

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2022年				2023年				2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	6.1	6.3	7.8	6.7	6.3	6.5	6.9	6.3	6.5	6.9	0.4	
製造業	1.2	2.2	2.8	3.2	2.4	3.4	3.5	2.4	3.4	3.5	0.1	
非製造業	9.9	9.5	11.6	9.3	9.3	8.8	9.5	9.3	8.8	9.5	0.7	
卸売業	16.2	15.5	17.7	14.8	13.5	14.0	14.3	13.5	14.0	14.3	0.3	
小売業	8.3	8.0	10.0	8.0	8.3	7.4	8.2	8.3	7.4	8.2	0.8	

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年				2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	▲ 31.3	▲ 32.9	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	2.0	▲ 20.5	2.7	
製造業	▲ 28.3	▲ 30.8	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	0.6	▲ 18.8	4.0	
非製造業	▲ 32.3	▲ 33.5	▲ 22.2	▲ 23.8	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	2.4	▲ 21.1	2.2	
建設業	▲ 33.7	▲ 35.2	▲ 27.9	▲ 27.0	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	3.8	▲ 21.4	1.6	
卸売業	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 12.4	▲ 16.5	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	2.3	▲ 16.0	0.6	
小売業	▲ 37.1	▲ 39.1	▲ 28.7	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	2.0	▲ 27.5	2.0	
サービス業	▲ 30.1	▲ 30.8	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	2.4	▲ 17.0	2.9	

6. 資金繰りDI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

産 業	2022年	2023年				2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 16.3	▲ 17.6	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 12.6	2.2	
製造業	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 13.2	2.3	
非製造業	▲ 16.8	▲ 18.0	▲ 10.4	▲ 12.8	▲ 12.9	▲ 14.6	▲ 12.3	2.3	
建設業	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 6.9	4.2	
卸売業	▲ 13.4	▲ 11.7	▲ 5.7	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 9.0	1.6	
小売業	▲ 23.8	▲ 25.1	▲ 19.0	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 20.1	▲ 19.6	0.5	
サービス業	▲ 15.3	▲ 16.6	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 9.7	3.1	

7. 従業員数DI（「増加」-「減少」 前年同期比）

産 業	2022年	2023年				2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.5	2.0	▲ 2.3	0.2	
製造業	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 2.4	2.6	▲ 1.3	1.1	
非製造業	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.7	1.6	▲ 2.6	0.1	
建設業	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.8	3.3	▲ 3.4	▲ 1.6	
卸売業	▲ 3.4	▲ 2.9	0.0	0.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.4	0.1	1.7	
小売業	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 3.5	1.2	▲ 3.8	▲ 0.3	
サービス業	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 2.6	1.7	▲ 2.1	0.5	

8. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2022年	2023年				2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 22.6	▲ 21.4	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.2	▲ 21.9	▲ 21.6	0.3	
製造業	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 19.8	▲ 19.4	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 18.0	0.9	
非製造業	▲ 22.8	▲ 21.6	▲ 22.6	▲ 23.6	▲ 23.9	▲ 22.9	▲ 22.9	0.0	
建設業	▲ 38.5	▲ 36.8	▲ 36.0	▲ 38.5	▲ 39.9	▲ 37.1	▲ 38.3	▲ 1.2	
卸売業	▲ 19.1	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 19.6	0.5	
小売業	▲ 13.0	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 13.1	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 0.4	
サービス業	▲ 24.1	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 25.7	▲ 25.4	▲ 24.5	▲ 23.8	0.7	

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位:%

産 業	2022年	2023年				2024年			来期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	18.2	16.7	16.7	17.6	17.9	16.2	17.2	18.6	1.4	
製造業	22.2	21.7	21.1	22.2	22.5	20.1	21.1	23.6	2.5	
建設業	18.8	18.0	20.8	19.7	20.7	17.4	20.1	20.0	▲ 0.1	
卸売業	20.3	20.4	19.3	21.0	21.8	19.6	22.4	21.5	▲ 0.9	
小売業	13.1	10.9	10.6	12.0	12.2	10.4	11.0	12.9	1.9	
サービス業	18.5	16.1	15.8	16.7	16.9	16.3	16.6	18.0	1.4	

10. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2022年	2023年				2024年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製 造 業	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 0.4

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇 32.1	需要の停滞 18.3	従業員の確保難 9.7	生産設備の不足・老朽化 8.7	製品ニーズの変化への対応 6.3
前期	1位 27.9	2位 19.4	3位 10.6	4位 8.6	5位 6.8
前々期	1位 31.8	2位 16.3	3位 9.9	4位 9.3	5位 6.2
建設業	材料価格の上昇 37.2	従業員の確保難 18.2	民間需要の停滞 7.4	熟練技術者の確保難 7.1	官公需要の停滞 6.6
前期	1位 32.9	2位 18.1	3位 7.8	4位 7.6	5位 7.3
前々期	1位 37.4	2位 17.1	4位 7.0	3位 8.2	5位 6.6
卸売業	仕入単価の上昇 29.8	需要の停滞 19.3	従業員の確保難 9.1	人件費の増加 7.5	人件費以外の経費の増加 5.9
前期	1位 25.3	2位 23.0	3位 10.9	4位 6.6	5位 5.9
前々期	1位 29.7	2位 18.4	3位 9.7	4位 8.1	5位 7.9
小売業	仕入単価の上昇 26.0	消費者ニーズの変化への対応 14.5	需要の停滞 12.7	購買力の他地域への流出 9.5	大・中型店の進出による競争の激化 8.2
前期	1位 23.2	2位 14.6	3位 13.9	4位 8.9	5位 8.8
前々期	1位 27.3	3位 13.0	2位 13.4	4位 8.5	5位 8.0
サービス業	材料等仕入単価の上昇 27.3	利用者ニーズの変化への対応 12.0	従業員の確保難 11.1	需要の停滞 9.0	人件費以外の経費の増加 8.3
前期	1位 23.8	2位 12.7	3位 12.1	4位 10.7	5位 8.4
前々期	1位 26.5	2位 12.2	3位 10.5	4位 9.6	5位 9.3

12. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業		2021年		2022年				2023年				2024年			前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月			
北海道	製造業	▲15.0	▲26.2	▲25.4	▲16.1	▲17.6	▲25.7	▲11.2	▲2.7	▲8.7	▲21.5	▲15.6	5.9		
	建設業	▲10.9	▲25.4	▲16.9	▲14.8	▲11.6	▲11.9	▲19.2	▲15.8	▲13.6	▲11.6	▲14.2	▲2.6		
	卸売業	▲23.9	▲31.8	▲18.8	▲15.4	▲17.4	▲20.6	▲4.7	0.0	▲2.9	▲24.3	▲15.0	9.3		
	小売業	▲36.3	▲48.3	▲26.8	▲30.5	▲28.9	▲34.2	▲28.7	▲15.2	▲15.9	▲21.2	▲21.8	▲0.6		
	サービス業	▲26.1	▲42.9	▲18.4	▲14.9	▲24.3	▲25.1	▲17.7	▲5.3	▲16.4	▲17.0	▲15.1	1.9		
	全産業	▲23.2	▲36.5	▲21.5	▲18.6	▲21.0	▲24.4	▲17.9	▲8.2	▲12.9	▲18.6	▲16.5	2.1		
東北	製造業	▲18.9	▲27.1	▲15.0	▲19.8	▲21.3	▲23.7	▲16.5	▲19.8	▲19.1	▲25.0	▲22.4	2.6		
	建設業	▲14.0	▲22.3	▲23.5	▲20.1	▲24.0	▲24.1	▲21.5	▲20.6	▲16.8	▲24.1	▲23.0	1.1		
	卸売業	▲38.6	▲30.0	▲11.1	▲13.4	▲5.1	▲13.1	▲5.1	▲5.1	▲12.3	▲18.2	▲13.4	4.8		
	小売業	▲46.4	▲53.4	▲38.9	▲38.7	▲39.8	▲39.7	▲29.9	▲29.9	▲33.8	▲31.6	▲31.9	▲0.3		
	サービス業	▲32.0	▲46.8	▲24.9	▲28.4	▲24.2	▲24.6	▲5.7	▲6.1	▲10.3	▲17.0	▲13.9	3.1		
	全産業	▲30.6	▲39.7	▲25.1	▲27.2	▲26.3	▲27.5	▲16.2	▲17.1	▲19.1	▲23.4	▲21.5	1.9		
関東	製造業	▲8.2	▲20.9	▲17.2	▲16.7	▲16.1	▲20.0	▲12.3	▲13.9	▲16.0	▲21.9	▲19.1	2.8		
	建設業	▲15.0	▲25.9	▲20.6	▲18.3	▲20.4	▲19.2	▲10.5	▲13.3	▲9.0	▲12.7	▲8.4	4.3		
	卸売業	▲13.5	▲19.4	▲10.2	▲16.1	▲20.1	▲20.0	▲9.7	▲10.8	▲12.8	▲7.8	▲8.4	▲0.6		
	小売業	▲37.0	▲46.4	▲30.2	▲34.8	▲30.8	▲33.1	▲19.1	▲25.3	▲27.4	▲25.6	▲21.5	4.1		
	サービス業	▲22.1	▲38.5	▲12.9	▲16.8	▲11.2	▲11.8	3.5	0.1	▲1.9	▲8.5	▲6.2	2.3		
	全産業	▲20.7	▲33.3	▲18.7	▲21.1	▲18.7	▲20.2	▲8.2	▲11.5	▲12.9	▲16.3	▲13.3	3.0		
中部	製造業	▲9.0	▲17.7	▲9.4	▲20.0	▲12.5	▲15.5	▲8.0	▲12.3	▲15.3	▲19.8	▲20.4	▲0.6		
	建設業	▲15.8	▲24.3	▲22.4	▲24.6	▲22.8	▲22.9	▲17.9	▲17.7	▲18.7	▲11.4	▲12.0	▲0.6		
	卸売業	▲6.1	▲20.6	▲7.5	▲21.9	▲6.8	▲12.0	▲4.1	▲9.7	▲8.4	▲17.0	▲9.0	8.0		
	小売業	▲32.3	▲47.4	▲31.9	▲32.6	▲30.6	▲31.1	▲23.0	▲28.5	▲28.5	▲30.3	▲24.9	5.4		
	サービス業	▲28.9	▲43.5	▲8.8	▲20.9	▲18.6	▲21.4	▲5.9	▲10.8	▲9.8	▲17.3	▲9.7	7.6		
	全産業	▲21.4	▲33.8	▲16.2	▲24.1	▲19.8	▲21.8	▲12.0	▲16.4	▲16.8	▲20.4	▲16.5	3.9		
近畿	製造業	▲13.4	▲19.3	▲10.9	▲16.5	▲12.2	▲20.9	▲11.0	▲14.4	▲14.0	▲19.4	▲18.7	0.7		
	建設業	▲16.2	▲21.4	▲23.1	▲17.0	▲10.2	▲18.4	▲14.7	▲19.4	▲16.4	▲16.4	▲13.7	2.7		
	卸売業	▲16.4	▲28.4	▲13.8	▲22.8	▲16.8	▲22.5	▲4.3	▲8.6	▲11.0	▲19.5	▲16.3	3.2		
	小売業	▲36.1	▲45.7	▲29.2	▲30.5	▲21.3	▲29.0	▲24.1	▲25.8	▲25.4	▲28.0	▲24.6	3.4		
	サービス業	▲25.4	▲37.7	▲17.2	▲21.5	▲16.3	▲18.9	▲6.2	▲11.3	▲13.7	▲13.1	▲10.9	2.2		
	全産業	▲22.9	▲32.0	▲18.9	▲21.8	▲15.7	▲22.0	▲12.5	▲16.3	▲16.7	▲19.0	▲16.9	2.1		
中国	製造業	▲15.9	▲18.2	▲9.4	▲18.6	▲14.5	▲19.6	▲15.9	▲20.8	▲18.7	▲18.7	▲18.3	0.4		
	建設業	▲20.1	▲24.4	▲19.5	▲22.3	▲15.6	▲23.4	▲22.2	▲17.3	▲14.3	▲22.4	▲13.4	9.0		
	卸売業	▲18.1	▲25.2	▲24.5	▲18.4	▲6.5	▲6.7	▲16.8	▲14.8	▲17.6	▲19.6	▲19.2	0.4		
	小売業	▲38.5	▲47.0	▲31.0	▲30.2	▲29.5	▲30.5	▲23.9	▲26.5	▲29.0	▲35.4	▲25.6	9.8		
	サービス業	▲24.4	▲44.2	▲12.8	▲17.1	▲16.3	▲17.4	5.5	▲2.4	▲7.7	▲12.2	▲10.7	1.5		
	全産業	▲25.1	▲34.8	▲18.4	▲21.8	▲18.7	▲21.6	▲12.4	▲16.0	▲17.4	▲21.6	▲17.2	4.4		
四国	製造業	▲25.2	▲25.3	▲24.7	▲24.8	▲21.0	▲22.4	▲18.4	▲17.3	▲13.9	▲18.1	▲18.4	▲0.3		
	建設業	▲11.4	▲25.7	▲23.5	▲22.4	▲13.6	▲17.1	▲6.1	▲13.3	▲12.4	▲11.2	▲13.1	▲1.9		
	卸売業	▲31.2	▲41.5	▲19.5	▲12.7	0.0	▲14.1	▲9.0	▲2.7	▲6.6	▲21.0	▲23.4	▲2.4		
	小売業	▲42.1	▲50.2	▲32.4	▲37.3	▲34.6	▲32.9	▲23.1	▲30.2	▲32.8	▲36.7	▲26.2	10.5		
	サービス業	▲28.5	▲45.8	▲16.9	▲19.0	▲15.1	▲17.8	0.0	▲4.6	▲10.1	▲10.9	▲11.4	▲0.5		
	全産業	▲29.1	▲39.1	▲23.7	▲25.1	▲20.4	▲22.5	▲11.7	▲15.2	▲16.8	▲19.8	▲17.8	2.0		
九州・沖縄	製造業	▲17.8	▲24.5	▲13.3	▲19.4	▲16.7	▲13.7	▲4.6	▲15.6	▲11.8	▲14.5	▲15.7	▲1.2		
	建設業	▲10.4	▲12.8	▲15.5	▲13.2	▲14.7	▲11.3	▲5.1	▲11.1	▲7.9	▲8.6	▲6.1	2.5		
	卸売業	▲12.5	▲21.6	▲5.8	▲22.6	▲11.7	▲11.0	0.0	▲3.1	▲5.4	▲10.0	▲6.0	4.0		
	小売業	▲35.0	▲46.8	▲27.7	▲30.8	▲27.8	▲24.8	▲12.3	▲19.6	▲17.1	▲22.7	▲26.0	▲3.3		
	サービス業	▲23.6	▲40.4	▲15.5	▲20.5	▲11.9	▲11.4	2.8	▲0.2	▲3.4	▲7.4	▲3.9	3.5		
	全産業	▲23.0	▲34.1	▲17.7	▲22.0	▲17.4	▲15.2	▲3.9	▲10.2	▲9.4	▲13.1	▲12.6	0.5		



政府統計



新潟県

令和6年7月31日

新潟県総務部統計課

毎月勤労統計調査地方調査結果

令和6年5月分

○ みなさまからいただいたデータは、このように活用されています

- 景気動向の判断資料
- 失業給付額、労働者災害補償額の改定
- 国民所得や県民所得の推計
- 公共料金の改訂の際の資料
- 交通事故の補償など逸失利益の算出の資料
- 製品単価の決定や建設工事における契約の際の人件費を決める資料
- 賃金改定等、企業の労働関係処理の資料
- 日本の労働事情の海外への紹介、国連への報告など

【今月の主な動き〔前年同月比・差でみて〕】

(事業所規模5人以上、調査産業計)

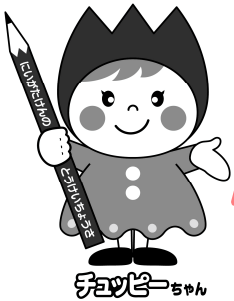
- 現金給与総額は 3.1%増加 (1年5か月連続の増加)
- 所定外労働時間は 6.0%減少 (3か月連続の減少)
製造業の所定外労働時間は 10.1%減少 (6か月連続の減少)
- 常用雇用は 0.1%増加 (3か月ぶりの増加)
うちパートタイム労働者比率は 0.4ポイント上昇

※前年同月比は、指数から算出した場合と一致しません。

(算出方法は「利用上の注意」をご覧ください)

※令和6年1月に30人以上規模事業所のうち約1/3を入れ替えました。

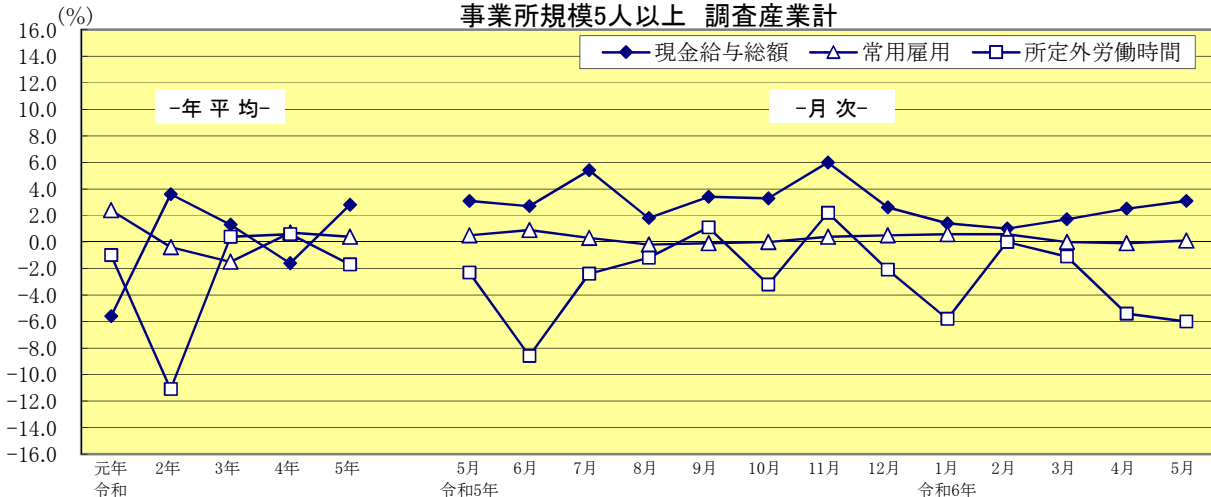
1月については入替前後の両方の事業所を調査しており、新事業所の調査結果は旧事業所の結果に比べて、現金給与総額は1,546円(0.6%)減少、総実労働時間は0.2時間(0.1%)増加、常用労働者数は18,920人(4.2%)増加したことで、断層が生じて1月以降の指数に影響を及ぼしています。



ちびっちゃん

対前年比の推移

事業所規模5人以上 調査産業計



本件についてのお問い合わせ先
統計課生活統計班 [担当] 尾坂、金子、岡村
(直通)025-280-5119

目 次

調査結果の概要	1
統計表	
指数表（規模5人以上）	
第1表 現金給与総額指数	4
第2表 きまって支給する給与指数	4
第3表 実質賃金指数（現金給与総額）	4
第4表 実質賃金指数（きまって支給する給与）	6
第5表 所定内給与指数	6
第6表 総実労働時間指数	6
第7表 所定内労働時間指数	8
第8表 所定外労働時間指数	8
第9表 常用雇用指数	8
指数表（規模30人以上）	
第10表 現金給与総額指数	10
第11表 きまって支給する給与指数	10
第12表 実質賃金指数（現金給与総額）	10
第13表 実質賃金指数（きまって支給する給与）	12
第14表 所定内給与指数	12
第15表 総実労働時間指数	12
第16表 所定内労働時間指数	14
第17表 所定外労働時間指数	14
第18表 常用雇用指数	14
実数表（規模5人以上）	
第19表 産業別及び男女別の1人平均月間給与額	16
第20表 産業別及び男女別の1人平均月間労働時間及び出勤日数	17
第21表 産業別及び男女別の常用労働者数、パートタイム労働者数・労働者比率	18
実数表（規模30人以上）	
第22表 産業別及び男女別の1人平均月間給与額	19
第23表 産業別及び男女別の1人平均月間労働時間及び出勤日数	20
第24表 産業別及び男女別の常用労働者数、パートタイム労働者数・労働者比率	21
実数表（規模5人以上、30人以上）	
第25表 産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間及び労働者数（規模5人以上）	22
第26表 産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間及び労働者数（規模30人以上）	22
実数表（規模5～29人、30～99人、100人以上）	
第27表 事業所規模別、性別常用労働者の1人平均月間実数表	23
第28表 事業所規模別、就業形態別常用労働者の1人平均月間実数表	23
【参考資料】共通事業所による前年同月比	24
全国結果確報値	26
毎月勤労統計調査地方調査の説明	29

— 利用上の注意 —

- 「X」は集計事業所数が少ないため公表しないこと、「—」は調査又は集計が行われていないことを意味します。
- 「調査産業計」は、集計事業所数が少ないため結果を公表していない産業を含んだ集計結果です。
- 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としています。
- 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、令和2年基準、新潟市分）×100
- 平成29年1月分から、平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づいて結果を公表しています。
- 令和6年1月分から母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数（平成28年6月分から令和5年12月分までの指数、平成28年平均から令和5年平均までの指数）及び増減率（平成28年6月分から令和4年5月分までの前年同月比、平成28年平均から令和4年平均までの前年比）を改訂しています。
また、令和6年4月分より、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、過去に遡って改訂しています。令和6年1月分から令和6年3月分までの前年同月比についても、改訂後の指数で再計算しています。
- 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより、ベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

毎月勤労統計調査 新潟県 調査結果の概要

1. 賃金の動き

令和6年5月分

5月分の一人平均現金給与総額は、規模5人以上の事業所で 258,376円、前年同月比 3.1%の増加となりました。
 このうち、きまって支給する給与は 248,993円、前年同月比 1.6%の増加となりました。
 また、規模30人以上の事業所における一人平均現金給与総額は 280,116円、前年同月比 3.5%の増加となりました。

《事業所規模：5人以上》

(指数:令和2年平均=100)

令和6年5月分	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	対前年同月比	実数	対前年同月比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%
TL 調査産業計	258,376	90.4	3.1	248,993	103.6	1.6	233,597	103.8	1.4	15,396	3.9	9,383	69.2
D 建設業	337,992	95.3	4.2	332,441	110.3	5.2	315,218	113.1	5.4	17,223	2.5	5,551	-34.6
E 製造業	293,897	94.1	8.0	265,015	103.5	1.0	246,837	104.3	1.9	18,178	-9.8	28,882	197.0
G 情報通信業	319,316	79.2	1.9	318,311	97.6	1.8	290,267	94.1	2.5	28,044	-5.1	1,005	190.5
H 運輸業、郵便業	281,828	102.5	-7.7	277,243	114.0	-6.6	240,365	114.6	-6.4	36,878	-8.2	4,585	-45.7
I 卸売業、小売業	212,801	89.6	-1.5	208,121	100.8	-0.5	198,759	100.9	-0.3	9,362	-4.3	4,680	-33.6
J 金融業、保険業	320,578	81.9	6.4	302,985	98.5	0.9	290,309	99.4	0.7	12,676	3.1	17,593	1411.4
K 不動産業、物品賃貸業	264,365	71.8	0.8	247,367	83.1	-5.7	236,125	83.3	-5.9	11,242	1.2	16,998	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	299,815	79.7	6.0	298,754	100.3	5.7	282,586	103.0	4.7	16,168	26.8	1,061	386.7
M 宿泊業、飲食サービス業	115,483	103.8	6.9	114,941	108.4	8.1	108,600	107.2	8.0	6,341	12.2	542	-68.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	185,333	90.4	15.7	185,147	96.6	15.8	174,234	92.4	14.5	10,913	40.4	186	-34.3
O 教育、学習支援業	313,307	86.3	-2.7	313,061	112.3	-2.7	305,630	111.0	-4.1	7,431	154.8	246	13.9
P 医療、福祉	267,129	84.6	3.2	262,831	97.9	1.9	247,295	98.8	0.4	15,536	31.2	4,298	417.8
R サービス業(他に分類されない)	198,534	96.7	9.6	193,760	106.4	10.1	179,599	104.8	10.3	14,161	7.9	4,774	-6.2

注1:対前年同月比については、指数から算出した場合と一致しません。(算出方法は「利用上の注意」をご覧ください)

注2:調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。

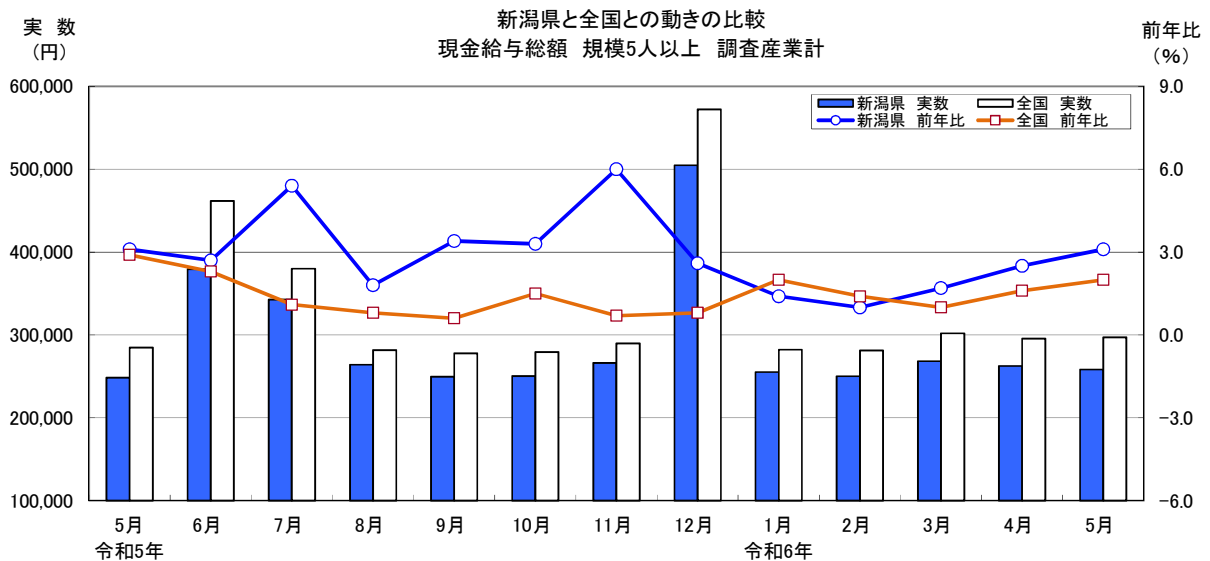
《事業所規模：30人以上》

(指数:令和2年平均=100)

令和6年5月分	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	対前年同月比	実数	対前年同月比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%
TL 調査産業計	280,116	90.7	3.5	267,311	104.3	0.8	247,743	104.4	0.7	19,568	2.3	12,805	144.9
D 建設業	372,816	94.0	2.5	372,533	113.3	3.1	344,606	116.5	2.8	27,927	7.1	283	-89.2
E 製造業	316,761	94.2	9.9	279,735	103.5	0.9	258,132	104.6	1.7	21,603	-7.1	37,026	235.4
G 情報通信業	330,070	75.3	4.9	329,538	97.0	4.9	292,812	91.2	5.8	36,726	-2.0	532	8.4
H 運輸業、郵便業	297,092	105.2	-7.5	290,604	117.6	-6.1	253,724	118.9	-4.6	36,880	-15.1	6,488	-45.5
I 卸売業、小売業	210,513	96.6	-0.3	204,406	109.0	-1.6	193,254	107.0	-2.0	11,152	5.1	6,107	81.2
J 金融業、保険業	297,693	73.3	-8.9	293,810	92.4	-9.8	278,190	91.7	-9.4	15,620	-16.7	3,883	311.3
K 不動産業、物品賃貸業	232,679	70.7	19.0	232,679	79.3	18.9	223,400	78.0	15.4	9,279	383.8	0	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	321,474	75.6	2.7	320,662	100.5	2.7	296,909	100.2	3.1	23,753	-3.3	812	140.9
M 宿泊業、飲食サービス業	152,704	117.3	10.1	150,762	122.3	12.2	141,310	120.2	12.2	9,452	12.3	1,942	-55.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	157,312	99.9	6.5	157,050	105.9	6.4	149,332	103.7	7.2	7,718	-6.4	262	1.9
O 教育、学習支援業	332,797	78.2	-3.5	332,518	101.6	-3.5	324,022	100.2	-4.8	8,496	113.0	279	-15.5
P 医療、福祉	300,173	87.6	5.2	294,738	100.3	3.5	274,654	101.8	1.9	20,084	33.5	5,435	559.6
R サービス業(他に分類されない)	159,063	86.6	0.0	158,346	94.7	-0.3	146,785	93.7	1.3	11,561	-16.5	717	289.7

注1:対前年同月比については、指数から算出した場合と一致しません。(算出方法は「利用上の注意」をご覧ください)

注2:調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。



2. 労働時間の動き

令和6年5月分

5月分の一人平均総実労働時間は、規模5人以上の事業所で 137.8時間、前年同月比 1.1%の増加となりました。
 このうち、所定内労働時間は 130.0時間、前年同月比 1.7%の増加となりました。所定外労働時間は 7.8時間、前年同月比 6.0%の減少となりました。
 また、規模30人以上の事業所における一人平均総実労働時間は 142.7時間、前年同月比 1.3%の増加となりました。

《事業所規模：5人以上》

(指数: 令和2年平均=100)

令和6年5月分	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	対前年同月差
調査産業計	137.8	96.8	1.1	130.0	97.4	1.7	7.8	88.6	-6.0	18.3	0.4
D 建設業	154.5	93.2	4.5	146.6	95.5	5.8	7.9	63.7	-15.1	19.2	0.8
E 製造業	144.6	94.5	1.3	135.7	94.7	2.2	8.9	91.8	-10.1	18.0	0.3
G 情報通信業	154.9	98.2	1.9	141.1	96.1	2.3	13.8	126.6	-2.8	18.5	0.4
H 運輸業、郵便業	161.4	97.3	1.0	143.3	99.6	0.6	18.1	82.3	5.2	20.0	0.7
I 卸売業、小売業	129.2	93.0	-0.3	123.6	93.0	0.0	5.6	93.3	-6.7	18.5	0.3
J 金融業、保険業	142.7	101.2	3.6	135.3	101.2	3.9	7.4	101.4	-1.3	18.8	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	153.8	96.9	4.6	142.3	95.1	1.3	11.5	126.4	77.0	18.9	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	144.7	94.8	-0.5	136.2	98.3	-1.2	8.5	60.7	13.2	18.3	-0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	93.8	101.2	4.0	89.7	101.1	4.9	4.1	102.5	-12.8	15.1	1.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	124.2	103.2	7.5	119.2	101.1	9.3	5.0	208.3	-23.1	17.6	1.4
O 教育、学習支援業	144.4	104.0	-0.9	131.5	105.4	3.7	12.9	91.5	-31.7	18.7	0.6
P 医療、福祉	140.3	100.8	-1.6	136.0	101.9	-2.2	4.3	75.4	26.5	19.1	-0.5
R サービス業(他に分類されない)	128.7	97.2	5.9	120.9	96.0	6.4	7.8	121.9	1.3	17.3	0.4

注1: 対前年同月比については、指数から算出した場合と一致しません。(算出方法は「利用上の注意」をご覧ください)

注2: 調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。

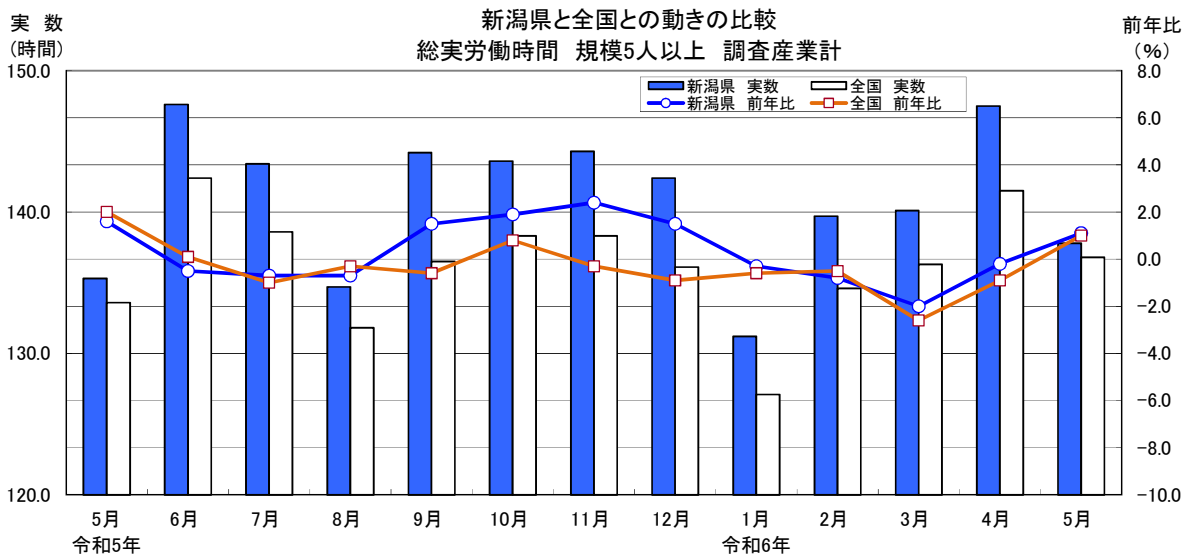
《事業所規模：30人以上》

(指数: 令和2年平均=100)

令和6年5月分	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	対前年同月差
調査産業計	142.7	98.2	1.3	133.7	99.0	1.5	9.0	87.4	-2.1	18.5	0.2
D 建設業	155.2	88.6	3.4	144.2	92.3	3.7	11.0	58.2	0.0	18.6	0.6
E 製造業	148.3	95.2	2.1	138.2	95.7	3.0	10.1	88.6	-8.2	18.1	0.5
G 情報通信業	157.0	98.8	2.0	139.4	95.2	1.8	17.6	140.8	2.3	18.4	0.2
H 運輸業、郵便業	167.3	102.4	6.4	149.2	105.8	4.9	18.1	81.2	20.7	20.3	0.8
I 卸売業、小売業	129.9	99.3	-3.6	124.3	98.5	-3.1	5.6	121.7	-11.2	18.7	-0.4
J 金融業、保険業	142.7	98.3	-0.3	133.9	97.9	1.1	8.8	106.0	-17.8	19.0	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	139.2	98.7	12.7	134.5	99.7	10.0	4.7	77.0	261.5	18.0	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	156.0	107.0	3.3	144.9	106.4	4.2	11.1	115.6	-6.8	19.2	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	120.8	124.2	6.3	112.5	125.0	6.2	8.3	113.7	7.8	17.5	1.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	115.9	101.6	10.1	111.2	100.7	10.8	4.7	127.0	-4.1	16.9	1.8
O 教育、学習支援業	146.8	101.9	2.7	132.7	104.2	4.3	14.1	84.9	-10.3	18.8	0.8
P 医療、福祉	146.1	100.4	-1.2	141.3	101.7	-1.8	4.8	72.7	26.2	19.4	-0.8
R サービス業(他に分類されない)	116.3	92.6	-0.2	110.1	92.2	1.2	6.2	100.0	-20.5	16.6	-0.1

注1: 対前年同月比については、指数から算出した場合と一致しません。(算出方法は「利用上の注意」をご覧ください)

注2: 調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。



3. 常用雇用の動き

令和6年5月分

5月分の常用労働者は、規模5人以上の事業所で 820,999人、前年同月比 0.1%の増加となりました。パートタイム労働者比率は、28.8%で前年同月差 0.4ポイントの上昇となりました。
また、規模30人以上の事業所における常用労働者は 468,668人、前年同月比 1.1%の減少となりました。パートタイム労働者比率は、25.8%で前年同月差 0.6ポイントの上昇となりました。

《事業所規模：5人以上》

(指数：令和2年平均=100)

令和6年5月分	常用労働者			パートタイム		労働異動率				
	実数	指数	対前年同月比	労働者比率	対前年同月差	入職率	対前年同月差	離職率	対前年同月差	超過率
TL 調査産業計	820,999	99.8	0.1	28.8	0.4	1.80	0.41	1.74	0.26	0.06
D 建設業	62,355	97.4	-2.7	3.1	-3.8	1.01	0.02	2.31	1.56	-1.30
E 製造業	171,635	100.3	-0.4	12.5	1.2	0.97	0.05	1.15	0.07	-0.18
G 情報通信業	11,444	110.9	6.0	3.1	-2.7	0.21	-0.56	1.13	0.79	-0.92
H 運輸業、郵便業	45,567	93.9	-1.1	18.1	-0.5	0.81	0.41	0.64	-0.07	0.17
I 卸売業、小売業	149,998	98.0	-1.3	46.4	-0.2	1.83	0.29	1.94	0.75	-0.11
J 金融業、保険業	19,613	100.3	0.5	22.2	7.6	2.11	1.61	3.75	2.85	-1.64
K 不動産業、物品賃貸業	7,723	106.5	-4.0	22.1	5.3	0.55	-0.71	1.16	0.44	-0.61
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,746	102.3	-3.3	16.0	3.1	0.98	0.75	1.69	1.44	-0.71
M 宿泊業、飲食サービス業	60,065	107.7	6.5	76.0	2.6	8.53	5.72	2.43	-3.23	6.10
N 生活関連サービス業、娯楽業	21,360	95.9	-0.6	51.3	-7.4	1.78	-3.42	2.89	-0.11	-1.11
O 教育、学習支援業	45,728	95.8	-1.7	23.9	1.9	0.88	-0.18	1.47	1.04	-0.59
P 医療、福祉	134,094	99.1	0.5	27.6	2.8	1.31	0.35	1.87	0.79	-0.56
R サービス業(他に分類されない)	59,426	104.5	0.6	34.4	-6.1	2.08	-0.02	1.98	-0.35	0.10

注1：対前年同月比は指数により算出しています。(パートタイム労働者比率の対前年同月差の算出方法は「利用上の注意」をご覧ください)
注2：調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。

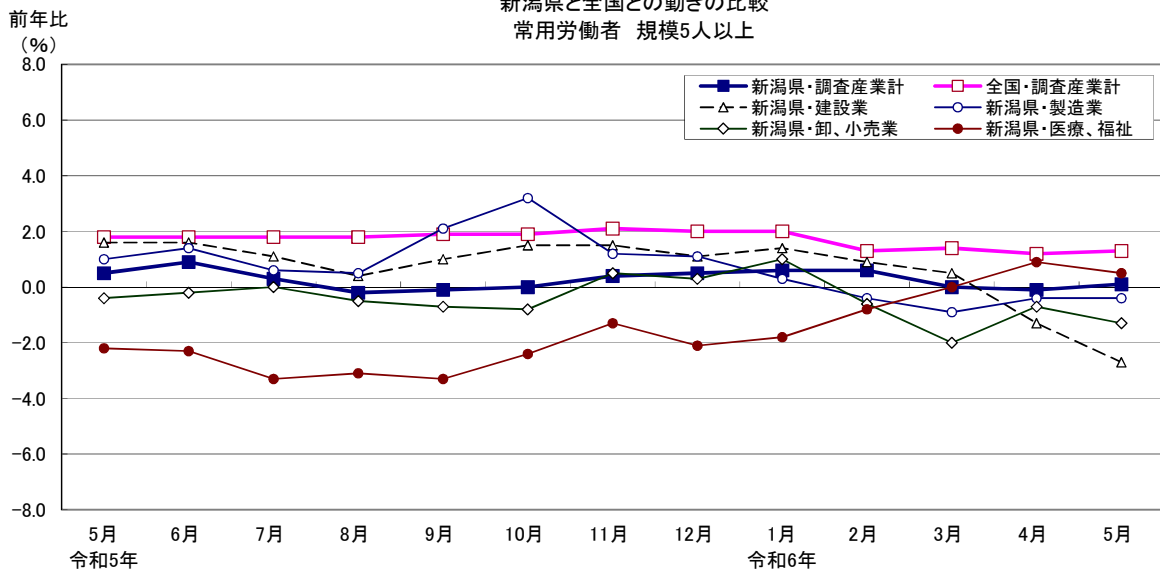
《事業所規模：30人以上》

(指数：令和2年平均=100)

令和6年5月分	常用労働者			パートタイム		労働異動率				
	実数	指数	対前年同月比	労働者比率	対前年同月差	入職率	対前年同月差	離職率	対前年同月差	超過率
TL 調査産業計	468,668	100.4	-1.1	25.8	0.6	1.32	0.08	1.35	0.24	-0.03
D 建設業	23,724	103.1	-0.7	1.5	-2.1	2.11	0.80	2.36	1.05	-0.25
E 製造業	129,211	102.1	-0.3	8.6	0.7	0.78	0.06	0.76	-0.07	0.02
G 情報通信業	7,965	111.1	4.4	1.5	-6.5	0.30	-0.34	1.06	1.06	-0.76
H 運輸業、郵便業	32,253	91.6	-1.2	17.5	-5.3	0.93	0.33	0.42	-0.64	0.51
I 卸売業、小売業	62,600	97.4	-3.3	57.8	4.3	1.48	0.12	1.94	0.98	-0.46
J 金融業、保険業	9,202	94.3	-0.7	25.2	8.2	0.99	0.57	1.28	-0.02	-0.29
K 不動産業、物品賃貸業	1,458	84.8	-34.8	20.6	-25.8	2.98	0.66	2.08	0.19	0.90
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,033	105.2	1.3	10.4	-1.3	0.70	0.00	0.80	0.04	-0.10
M 宿泊業、飲食サービス業	15,674	86.3	-10.1	61.5	-1.0	2.90	0.32	1.81	-0.24	1.09
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,162	128.0	0.9	56.7	-5.0	2.89	-4.32	3.15	0.84	-0.26
O 教育、学習支援業	29,188	97.0	-2.6	22.8	2.8	0.93	-0.20	1.07	0.76	-0.14
P 医療、福祉	86,982	101.1	1.7	24.7	3.2	1.18	0.37	1.15	-0.05	0.03
R サービス業(他に分類されない)	42,685	108.3	-1.1	44.8	-0.1	2.64	0.47	2.75	0.56	-0.11

注1：対前年同月比は指数により算出しています。(パートタイム労働者比率の対前年同月差の算出方法は「利用上の注意」をご覧ください)
注2：調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。

新潟県と全国との動きの比較
常用労働者 規模5人以上



第13表 実質賃金指数(きまって支給する給与)

《規模 30人以上》

Table with 17 columns: 調査産業計, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業. Rows include years (令和元, 2, 3, 4, 5), months (令和5年), and 6-year periods (6年).

第14表 所定内給与指数

《規模 30人以上》

Table with 17 columns: 調査産業計, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業. Rows include years (令和元, 2, 3, 4, 5), months (令和5年), and 6-year periods (6年).

第15表 総実労働時間指数

《規模 30人以上》

Table with 17 columns: 調査産業計, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業. Rows include years (令和元, 2, 3, 4, 5), months (令和5年), and 6-year periods (6年).

一事業所規模5人以上

第19表 5月分産業別及び男女別の1人平均月間給与額

業種	業名	計			男			女				
		現金給与総額	きまってる支給額	所定内給与	現金給与総額	きまってる支給額	特別に支払われたと	現金給与総額	きまってる支給額	特別に支払われたと		
		円	円	円	円	円	円	円	円	円		
T L	調査産業計	258,376	248,993	233,597	15,396	9,383	313,854	299,843	14,011	195,983	191,805	4,178
C	鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
D	建設業	337,992	332,441	315,218	17,223	5,551	359,066	354,556	4,510	240,695	230,339	10,356
E	製造業	293,897	265,015	246,837	18,178	28,882	347,623	307,394	40,229	199,445	190,511	8,934
F	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
G	情報通信業	319,316	318,311	290,267	28,044	1,005	343,480	342,193	1,287	251,367	251,156	211
H	運輸業、郵便業	281,828	277,243	240,365	36,878	4,585	304,450	299,160	5,290	187,623	185,974	1,649
I	卸売業、小売業	212,801	208,121	198,759	9,362	4,680	272,132	265,286	6,846	156,868	154,230	2,638
J	金融業、保険業	320,578	302,985	290,309	12,676	17,593	433,805	406,911	26,894	257,998	245,545	12,453
K	不動産業、物品賃貸業	264,365	247,367	236,125	11,242	16,998	310,522	288,072	22,450	190,958	182,630	8,328
L	学術研究、専門・技術サービス業	299,815	298,754	282,586	16,168	1,061	331,020	329,699	1,321	229,433	228,959	474
M	宿泊業、飲食サービス業	115,483	114,941	108,600	6,341	542	145,500	145,096	404	99,264	98,647	617
N	生活関連サービス業、娯楽業	185,333	185,147	174,234	10,913	186	241,510	241,373	137	147,382	147,163	219
O	教育、学習支援業	313,307	313,061	305,630	7,431	246	343,101	342,803	298	281,539	281,348	191
P	医療、福祉	267,129	262,831	247,295	15,536	4,298	338,126	333,952	4,174	243,933	239,594	4,339
Q	複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R	サービス業(他に分類されないもの)	198,534	193,760	179,599	14,161	4,774	244,620	237,716	6,904	133,503	131,734	1,769
E09, 10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E11	繊維業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E12	木材・木製品製造業(家具を除く)	265,169	230,358	220,569	9,789	34,811	323,936	272,203	51,733	144,275	144,275	0
E13	家具・装備品製造業	245,884	245,884	231,208	14,676	0	269,438	269,438	0	185,437	185,437	0
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	296,467	296,467	262,274	34,193	0	325,341	325,341	0	196,778	196,778	0
E15	印刷・関連業	248,983	248,983	232,775	16,208	0	299,955	299,955	0	176,912	176,912	0
E16, 17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	422,386	421,632	375,339	46,293	754	454,632	453,876	756	260,115	259,366	749
E18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E19	ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E21	窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E22	鉄鋼製造業	332,662	314,394	291,783	22,611	18,268	346,667	327,462	19,205	249,654	236,942	12,712
E23	非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E24	金属製品製造業	234,697	234,549	230,691	3,858	148	265,022	264,897	125	178,530	178,339	191
E25	はん用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E26	生産用機械器具製造業	540,444	276,606	261,368	15,238	263,838	589,177	295,918	293,259	338,321	196,507	141,814
E27	業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E29	電気機械器具製造業	241,738	241,738	226,674	15,064	0	264,151	264,151	0	202,414	202,414	0
E30	情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E31	輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
ES1	E一括分1	333,376	321,584	299,212	22,372	11,792	348,944	336,475	12,469	226,619	219,472	7,147
ES2	E一括分2	324,914	314,316	284,981	29,335	10,598	350,918	339,837	11,081	234,367	225,453	8,914
I-1	卸売業	269,466	260,613	248,007	12,606	8,853	329,461	318,721	10,740	184,251	178,078	6,173
I-2	小売業	188,140	185,276	177,326	7,950	2,864	238,933	234,342	4,591	148,059	146,558	1,501
M75	宿泊業	166,929	166,816	153,221	13,595	113	189,659	189,629	30	145,260	145,068	192
MS	M一括分	102,101	101,447	96,993	4,454	654	127,707	127,153	554	90,320	89,620	700
P83	P一括分	330,705	330,601	306,104	24,497	104	493,637	493,601	36	285,755	285,632	123
PS	職業紹介・労働者派遣業	224,738	217,643	208,082	9,561	7,095	253,927	247,513	6,414	214,145	206,802	7,343
R91	その他の事業サービス業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R92	その他の事業サービス業	171,025	162,357	147,058	15,299	8,668	225,342	211,108	14,234	110,741	108,251	2,490
RS	R一括分	280,328	280,328	268,811	11,517	0	303,462	303,462	0	196,972	196,972	0

(注)E一括分1とは製造業中分類のうち、ゴム製品製造業、非鉄金属製造業を、E一括分2とは同中分類のうち、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業を、M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業を、P一括分とは医療、福祉中分類のうち、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業を、R一括分とはサービス業(他に分類されないもの)中分類のうち、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業(別掲を除く)、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を一括表示したものです。(以下同様)

		計				男				女						
		総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
		時間	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間	日
T L	調査産業計	137.8	130.0	7.8	18.3	148.6	137.7	10.9	18.5	125.8	121.4	4.4	18.0			
C	鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
D	建設業	154.5	146.6	7.9	19.2	156.7	147.6	9.1	19.3	143.6	141.5	2.1	18.8			
E	製造業	144.6	135.7	8.9	18.0	149.2	138.4	10.8	17.9	136.7	131.0	5.7	18.1			
F	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
G	情報通信業	154.9	141.1	13.8	18.5	157.6	142.5	15.1	18.5	147.2	137.1	10.1	18.3			
H	運輸業、郵便業	161.4	143.3	18.1	20.0	169.1	147.9	21.2	20.4	129.2	124.2	5.0	18.6			
I	卸売業、小売業	129.2	123.6	5.6	18.5	143.0	134.8	8.2	18.8	116.3	113.1	3.2	18.2			
J	金融業、保険業	142.7	135.3	7.4	18.8	153.2	141.8	11.4	18.8	137.1	131.8	5.3	18.8			
K	不動産業、物品賃貸業	153.8	142.3	11.5	18.9	166.3	152.9	13.4	19.9	133.9	125.4	8.5	17.4			
L	学術研究、専門・技術サービス業	144.7	136.2	8.5	18.3	148.9	138.5	10.4	18.2	135.0	130.9	4.1	18.6			
M	宿泊業、飲食サービス業	93.8	89.7	4.1	15.1	102.8	96.5	6.3	15.3	88.9	85.9	3.0	15.0			
N	生活関連サービス業、娯楽業	124.2	119.2	5.0	17.6	141.8	135.2	6.6	18.8	112.3	108.4	3.9	16.8			
O	教育、学習支援業	144.4	131.5	12.9	18.7	149.9	133.9	16.0	18.5	138.6	128.9	9.7	18.9			
P	医療、福祉	140.3	136.0	4.3	19.1	148.2	142.0	6.2	19.4	137.8	134.1	3.7	19.0			
Q	複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
R	サービス業（他に分類されないもの）	128.7	120.9	7.8	17.3	145.1	134.4	10.7	17.7	105.8	102.0	3.8	16.7			
E09, 10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
E11	繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
E12	木材・木製品製造業（家具を除く）	133.3	129.2	4.1	17.2	145.6	140.9	4.7	18.2	107.6	104.9	2.7	15.2			
E13	家具・装備品製造業	150.6	142.4	8.2	18.6	153.9	145.4	8.5	18.8	142.1	134.9	7.2	18.0			
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	154.3	142.4	11.9	19.3	158.2	145.1	13.1	19.6	140.4	132.9	7.5	18.2			
E15	印刷・関連業	148.6	138.6	10.0	18.2	162.1	147.4	14.7	18.7	129.5	126.1	3.4	17.5			
E16, 17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	154.5	142.4	12.1	19.2	156.8	143.4	13.4	19.4	142.9	137.7	5.2	18.4			
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
E19	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
E21	窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
E22	鉄鋼業	150.0	141.4	8.6	18.4	151.6	142.4	9.2	18.5	140.0	134.9	5.1	18.3			
E23	非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
E24	金属製品製造業	137.6	134.2	3.4	17.5	143.9	139.3	4.6	17.7	125.9	124.8	1.1	17.1			
E25	はん用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
E26	生産用機械器具製造業	144.0	136.0	8.0	17.7	144.8	136.2	8.6	17.5	140.8	135.3	5.5	18.4			
E27	業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
E29	電気機械器具製造業	140.8	132.7	8.1	17.3	141.8	132.6	9.2	17.1	139.1	132.9	6.2	17.7			
E30	情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
E31	輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
E32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
ES1	E 一括分 1	144.5	138.8	5.7	18.5	145.1	139.2	5.9	18.5	140.1	136.0	4.1	18.5			
ES2	E 一括分 2	148.4	134.2	14.2	17.6	152.7	136.6	16.1	17.8	133.2	125.7	7.5	16.9			
I-1	卸売業	142.2	135.3	6.9	18.7	154.8	146.0	8.8	19.0	124.1	120.0	4.1	18.3			
I-2	小売業	123.6	118.5	5.1	18.4	136.2	128.3	7.9	18.6	113.7	110.8	2.9	18.2			
M75	宿泊業	130.1	121.7	8.4	17.8	134.4	124.5	9.9	17.1	126.1	119.1	7.0	18.5			
MS	M 一括分	84.3	81.3	3.0	14.4	90.2	85.3	4.9	14.6	81.7	79.5	2.2	14.3			
P83	医療業	141.0	135.2	5.8	19.0	147.3	137.8	9.5	18.7	139.2	134.4	4.8	19.0			
PS	P 一括分	139.9	136.6	3.3	19.1	148.5	144.2	4.3	19.7	136.7	133.8	2.9	18.9			
R91	職業紹介・労働者派遣業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X			
R92	その他の事業サービス業	117.7	109.0	8.7	16.4	141.9	127.8	14.1	16.6	90.8	88.0	2.8	16.0			
RS	R 一括分	153.4	147.4	6.0	19.4	156.0	149.6	6.4	19.5	144.1	139.5	4.6	19.1			

一事業所規模30人以上一

第22表 5月分産業別及び男女別の1人平均月間給与額

		計					男			女		
		現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL	調査産業計	280,116	267,311	247,743	19,568	12,805	339,709	320,214	19,495	212,541	207,322	5,219
C	鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
D	建設業	372,816	372,533	344,606	27,927	283	399,445	399,307	138	253,668	252,734	934
E	製造業	316,761	279,735	258,132	21,603	37,026	367,756	318,532	49,224	214,979	202,298	12,681
F	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
G	情報通信業	330,070	329,538	292,812	36,726	532	350,409	349,798	611	271,774	271,466	308
H	運輸業，郵便業	297,092	290,604	253,724	36,880	6,488	324,342	316,774	7,568	189,705	187,472	2,233
I	卸売業，小売業	210,513	204,406	193,254	11,152	6,107	302,653	292,144	10,509	154,693	151,253	3,440
J	金融業，保険業	297,693	293,810	278,190	15,620	3,883	474,694	469,588	5,106	238,826	235,349	3,477
K	不動産業，物品賃貸業	232,679	232,679	223,400	9,279	0	246,403	246,403	0	204,243	204,243	0
L	学術研究，専門・技術サービス業	321,474	320,662	296,909	23,753	812	356,947	355,924	1,023	240,417	240,087	330
M	宿泊業，飲食サービス業	152,704	150,762	141,310	9,452	1,942	187,552	186,298	1,254	128,159	125,732	2,427
N	生活関連サービス業，娯楽業	157,312	157,050	149,332	7,718	262	190,404	190,097	307	139,870	139,632	238
O	教育，学習支援業	332,797	332,518	324,022	8,496	279	342,726	342,501	225	318,061	317,700	361
P	医療，福祉	300,173	294,738	274,654	20,084	5,435	382,896	378,854	4,042	269,717	263,770	5,947
Q	複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R	サービス業（他に分類されないもの）	159,063	158,346	146,785	11,561	717	195,743	194,821	922	121,743	121,234	509
E09, 10	食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E11	繊維工業業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E12	木材・木製品製造業（家具を除く）	276,011	276,011	256,578	19,433	0	291,367	291,367	0	214,679	214,679	0
E13	家具・装備品製造業	257,209	257,209	238,494	18,715	0	280,146	280,146	0	205,528	205,528	0
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	320,024	320,024	278,533	41,491	0	333,326	333,326	0	239,388	239,388	0
E15	印刷・同関連業	266,160	266,160	242,774	23,386	0	302,035	302,035	0	200,630	200,630	0
E16, 17	化学工業，石油製品・石炭製品製造業	435,442	434,620	384,964	49,656	822	461,407	460,610	797	273,350	272,370	980
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E19	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E21	窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E22	鉄鋼製造業	340,237	334,573	308,364	26,209	5,664	353,554	347,886	5,668	253,856	248,215	5,641
E23	非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E24	金属製品製造業	237,148	236,935	231,147	5,788	213	264,210	264,042	168	179,624	179,317	307
E25	はん用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E26	生産用機械器具製造業	638,547	260,187	247,505	12,682	378,360	717,242	282,534	434,708	360,359	181,188	179,171
E27	業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E29	電気機械器具製造業	247,940	247,940	232,284	15,656	0	268,083	268,083	0	213,059	213,059	0
E30	情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E31	輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
ES1	E 一括分 1	305,373	304,962	283,622	21,340	411	314,175	314,175	0	234,337	230,606	3,731
ES2	E 一括分 2	340,382	327,368	294,945	32,423	13,014	365,865	352,396	13,469	247,402	236,048	11,354
I-1	卸売業	272,311	266,945	248,369	18,576	5,366	354,688	349,811	4,877	178,145	172,220	5,925
I-2	小売業	184,292	177,871	169,868	8,003	6,421	264,791	250,184	14,607	147,954	145,228	2,726
M75	宿泊業	201,168	201,168	185,100	16,068	0	238,717	238,717	0	160,128	160,128	0
MS	M 一括分	120,393	117,156	112,114	5,042	3,237	135,255	132,719	2,536	112,715	109,116	3,599
P83	医療	373,958	373,873	342,847	31,026	85	528,405	528,366	39	321,107	321,006	101
PS	P 一括分	232,984	222,678	212,557	10,121	10,306	263,092	255,755	7,337	221,160	209,688	11,472
R91	職業紹介・労働者派遣業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R92	その他のサービス業	132,717	132,168	122,801	9,367	549	169,430	168,552	878	100,634	100,372	262
RS	R 一括分	282,864	282,864	268,350	14,514	0	310,379	310,379	0	197,707	197,707	0

一事業所規模30人以上

第23表 5月分産業別及び男女別の1人平均月間労働時間及び出勤日数

		計				男				女			
		総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
		時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
T L	調査産業計	142.7	133.7	9.0	18.5	152.6	140.0	12.6	18.6	131.6	126.6	5.0	18.4
C	鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
D	建設業	155.2	144.2	11.0	18.6	157.1	144.3	12.8	18.7	146.8	143.8	3.0	18.4
E	製造業	148.3	138.2	10.1	18.1	151.7	139.9	11.8	18.1	141.3	134.6	6.7	18.1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
G	情報通信業	157.0	139.4	17.6	18.4	158.7	139.5	19.2	18.4	152.1	139.0	13.1	18.5
H	運輸業，郵便業	167.3	149.2	18.1	20.3	175.3	154.0	21.3	20.7	136.2	130.4	5.8	18.7
I	卸売業，小売業	129.9	124.3	5.6	18.7	150.1	139.8	10.3	18.8	117.7	115.0	2.7	18.6
J	金融業，保険業	142.7	133.9	8.8	19.0	161.4	145.2	16.2	19.5	136.5	130.1	6.4	18.8
K	不動産業，物品賃貸業	139.2	134.5	4.7	18.0	139.4	133.9	5.5	18.0	138.8	135.7	3.1	18.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	156.0	144.9	11.1	19.2	160.1	147.2	12.9	19.3	146.6	139.6	7.0	18.9
M	宿泊業，飲食サービス業	120.8	112.5	8.3	17.5	136.7	124.7	12.0	17.9	109.6	103.9	5.7	17.3
N	生活関連サービス業，娯楽業	115.9	111.2	4.7	16.9	132.3	125.1	7.2	18.2	107.3	103.9	3.4	16.2
O	教育，学習支援業	146.8	132.7	14.1	18.8	148.2	132.2	16.0	18.3	144.6	133.4	11.2	19.4
P	医療，福祉	146.1	141.3	4.8	19.4	152.6	146.0	6.6	19.5	143.7	139.5	4.2	19.3
Q	複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R	サービス業（他に分類されないもの）	116.3	110.1	6.2	16.6	132.3	123.6	8.7	16.8	100.0	96.3	3.7	16.5
E09, 10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E11	繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E12	木材・木製品製造業（家具を除く）	150.7	142.6	8.1	18.5	152.4	144.6	7.8	18.5	143.3	134.3	9.0	18.6
E13	家具・装備品製造業	157.5	146.4	11.1	18.9	160.0	148.6	11.4	19.2	152.0	141.4	10.6	18.4
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	161.1	147.1	14.0	19.8	161.4	146.9	14.5	19.9	159.2	148.0	11.2	19.1
E15	印刷・同関連業	159.9	146.3	13.6	18.9	167.5	149.4	18.1	18.9	146.3	140.8	5.5	18.9
E16, 17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	154.9	142.1	12.8	19.2	156.8	143.0	13.8	19.4	143.5	137.0	6.5	18.5
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E19	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E21	窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E22	鉄鋼製造業	152.1	142.6	9.5	18.5	153.4	143.4	10.0	18.5	143.8	137.2	6.6	18.4
E23	非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E24	金属製品製造業	139.6	136.7	2.9	17.5	143.5	140.3	3.2	17.7	131.2	129.1	2.1	17.2
E25	はん用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E26	生産用機械器具製造業	145.1	138.1	7.0	17.9	146.4	138.2	8.2	17.8	140.9	137.9	3.0	18.2
E27	業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E29	電気機械器具製造業	143.5	135.7	7.8	17.5	143.8	134.7	9.1	17.3	143.2	137.5	5.7	17.9
E30	情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E31	輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
ES1	E 一括分 1	142.9	136.5	6.4	18.2	143.1	136.7	6.4	18.2	140.9	134.9	6.0	17.9
ES2	E 一括分 2	148.3	133.0	15.3	17.4	152.5	135.1	17.4	17.6	133.2	125.4	7.8	16.7
I-1	卸売業	141.2	134.6	6.6	18.5	154.6	145.8	8.8	18.8	125.8	121.7	4.1	18.2
I-2	小売業	125.2	120.0	5.2	18.8	146.9	135.4	11.5	18.9	115.3	113.0	2.3	18.7
M75	宿泊業	148.9	136.9	12.0	19.0	163.0	147.4	15.6	19.4	133.5	125.4	8.1	18.5
MS	M 一括分	102.1	96.3	5.8	16.5	109.9	101.6	8.3	16.3	98.0	93.5	4.5	16.7
P83	医療業	149.4	142.3	7.1	19.4	152.1	141.6	10.5	19.0	148.4	142.5	5.9	19.5
PS	P 一括分	143.2	140.4	2.8	19.4	153.2	149.7	3.5	19.9	139.3	136.7	2.6	19.2
R91	職業紹介・労働者派遣業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R92	その他のサービス業	105.9	100.9	5.0	16.0	127.5	119.7	7.8	16.0	87.0	84.4	2.6	16.0
RS	R 一括分	147.0	139.5	7.5	19.1	149.2	140.6	8.6	19.0	140.2	136.0	4.2	19.5

第25表

5月分産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間及び労働者数

－事業所規模5人以上－

就業形態	産 業	現金給与		きまって支		うち所定		うち所定		特別に支払		総 実		所 定 内		所 定 外		出勤日数		本調査期間	
		総 額	対前年 同月比	給する給与	対前年 同月比	内 給 与	対前年 同月比	外 給 与	対前年 同月比	われた給与	対前年 同月比	労働時間	対前年 同月比	労働時間	対前年 同月比	労働時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差	末労働者数	対前年 同月比
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	人	%
一 般 労働者	調査産業計	319,970	3.1	307,785	1.5	287,313	1.4	20,472	3.6	12,185	62.6	158.6	2.0	148.3	2.5	10.3	-4.5	19.4	0.5	584,573	0.8
	製造業	318,465	9.0	286,879	1.9	266,440	2.7	20,439	-8.4	31,586	199.4	150.8	2.1	140.9	2.9	9.9	-9.2	18.1	0.4	150,196	-1.9
	卸売業,小売業	306,070	-2.3	298,423	-0.7	282,798	-0.2	15,625	-6.8	7,647	-41.7	162.4	1.9	153.0	2.3	9.4	-4.0	19.9	0.5	80,396	-1.1
	医療,福祉	317,940	5.5	314,213	4.6	293,554	2.8	20,659	37.2	3,727	361.8	158.3	0.2	152.8	-0.7	5.5	34.3	20.2	-0.1	97,077	-2.8
パートタイム 労働者	調査産業計	104,938	4.6	102,536	2.9	99,785	2.6	2,751	16.3	2,402	270.7	86.0	-1.5	84.4	-1.2	1.6	-20.0	15.5	0.0	236,426	-1.9
	製造業	122,754	5.7	112,707	-0.3	110,277	0.5	2,430	-23.7	10,047	209.2	101.9	-1.0	99.9	-0.5	2.0	-20.1	16.7	-0.6	21,439	12.0
	卸売業,小売業	105,304	0.6	104,043	-0.5	101,900	-0.8	2,143	19.3	1,261	1,437.8	91.1	-4.5	89.7	-4.2	1.4	-17.6	16.9	0.2	69,602	-1.2
	医療,福祉	133,307	2.3	127,503	-1.4	125,460	-1.4	2,043	-1.2	5,804	544.9	92.8	-3.1	91.7	-3.0	1.1	-15.4	16.0	-1.5	37,017	10.4

-22-

第26表

5月分産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間及び労働者数

－事業所規模30人以上－

就業形態	産 業	現金給与		きまって支		うち所定		うち所定		特別に支払		総 実		所 定 内		所 定 外		出勤日数		本調査期間	
		総 額	対前年 同月比	給する給与	対前年 同月比	内 給 与	対前年 同月比	外 給 与	対前年 同月比	われた給与	対前年 同月比	労働時間	対前年 同月比	労働時間	対前年 同月比	労働時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差	末労働者数	対前年 同月比
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	人	%
一 般 労働者	調査産業計	335,464	3.8	319,802	1.1	294,627	1.0	25,175	2.7	15,662	136.4	159.1	2.3	147.7	2.5	11.4	-0.8	19.2	0.4	347,794	-1.1
	製造業	332,920	10.4	294,203	1.4	270,980	2.2	23,223	-6.7	38,717	237.8	151.8	2.4	141.0	3.3	10.8	-6.9	18.1	0.5	118,109	-1.2
	卸売業,小売業	326,744	3.5	315,574	2.4	292,062	1.5	23,512	14.3	11,170	57.4	162.7	-1.6	151.7	-1.4	11.0	-4.4	19.4	-0.3	26,399	-11.9
	医療,福祉	348,142	7.7	344,181	6.6	318,473	4.6	25,708	39.8	3,961	482.5	160.7	0.5	154.6	-0.6	6.1	35.5	20.1	-0.6	65,456	-2.0
パートタイム 労働者	調査産業計	120,182	6.2	115,632	3.1	112,269	2.8	3,363	12.1	4,550	334.2	95.6	-0.9	93.4	-0.9	2.2	-4.3	16.4	-0.3	120,874	-1.4
	製造業	145,201	11.8	126,128	2.0	121,730	2.2	4,398	-3.4	19,073	209.6	111.0	1.7	107.5	1.8	3.5	-2.8	17.4	-0.2	11,102	8.5
	卸売業,小売業	125,363	3.7	122,965	1.8	120,867	1.8	2,098	6.1	2,398	1,553.8	106.0	-1.9	104.3	-1.8	1.7	-5.6	18.2	-0.3	36,201	4.2
	医療,福祉	152,250	3.8	142,270	-2.2	139,526	-2.2	2,744	-1.3	9,980	637.6	101.2	-2.1	100.1	-1.6	1.1	-31.2	17.1	-1.4	21,526	15.1

第27表 事業所規模別、性別常用労働者の1人平均月間実数表

令和6年5月分	現金給与				総実労働			出勤日数
	総額	きまって支給		特別に支払 われた給与	時 間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
円		円	円					円
事業所規模 5～29人								
男女計	229,428	224,602	214,760	4,826	131.2	125.1	6.1	18.0
男	279,112	272,471	-	6,641	143.0	134.5	8.5	18.5
女	174,160	171,353	-	2,807	118.1	114.6	3.5	17.5
事業所規模 30～99人								
男女計	259,358	254,515	238,038	4,843	144.1	135.1	9.0	18.7
男	308,868	304,213	-	4,655	155.4	142.4	13.0	18.9
女	202,879	197,821	-	5,058	131.2	126.7	4.5	18.4
事業所規模 100人以上								
男女計	303,262	281,579	258,566	21,683	141.3	132.2	9.1	18.3
男	374,303	338,162	-	36,141	149.4	137.3	12.1	18.2
女	223,241	217,844	-	5,397	132.0	126.4	5.6	18.4

第28表 事業所規模別、就業形態別常用労働者の1人平均月間実数表

令和6年5月分	現金給与				総実労働			出勤日数
	総額	きまって支給		特別に支払 われた給与	時 間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
円		円	円					円
事業所規模 5～29人								
一般労働者	297,246	290,160	276,586	7,086	158.0	149.4	8.6	19.7
パートタイム労働者	88,906	88,763	86,655	143	75.9	74.9	1.0	14.6
事業所規模 30～99人								
一般労働者	311,865	307,097	285,794	4,768	162.2	150.6	11.6	19.6
パートタイム労働者	117,469	112,421	108,984	5,048	95.4	93.2	2.2	16.4
事業所規模 100人以上								
一般労働者	360,821	333,453	304,117	27,368	155.8	144.5	11.3	18.9
パートタイム労働者	123,549	119,617	116,345	3,932	96.0	93.8	2.2	16.5

【参考資料】

毎月勤労統計調査地方調査における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことです。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。地方調査における共通事業所限定の集計結果の公表については令和2年1月分から可能となりました。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要です。

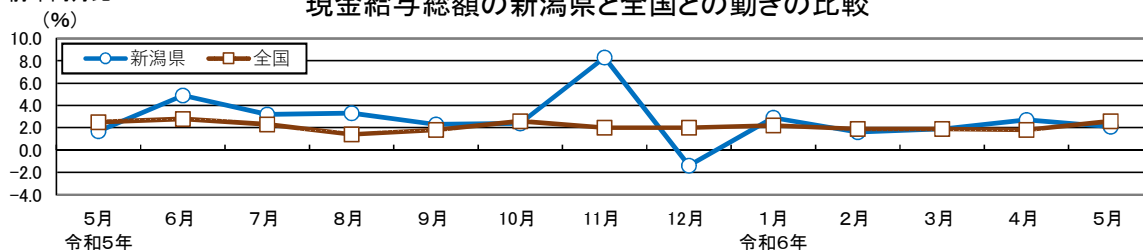
参考第1表 共通事業所時系列表

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	就業形態計			就業形態計			就業形態計		
	一般	パート	その他	一般	パート	その他	一般	パート	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		
令和5年5月	1.7	1.9	2.8	1.5	1.7	2.5	1.6	1.9	2.4
6月	4.9	5.9	-0.8	0.8	1.4	-0.8	0.9	1.5	-0.6
7月	3.2	3.2	1.8	1.6	1.6	0.7	2.3	2.4	0.8
8月	3.3	3.5	0.9	1.4	1.5	0.7	2.0	2.2	0.6
9月	2.3	2.6	0.8	1.9	2.1	0.5	2.0	2.4	0.4
10月	2.4	2.1	1.2	2.3	2.0	1.4	2.3	2.0	1.2
11月	8.3	7.7	7.9	3.1	2.3	4.5	3.3	2.5	4.7
12月	-1.4	-2.2	3.0	2.3	1.7	3.9	2.9	2.3	4.2
令和6年1月	2.9	3.6	0.9	0.7	1.1	1.5	0.8	1.2	1.7
2月	1.6	2.2	2.0	1.3	1.8	2.4	1.0	1.5	2.2
3月	1.9	2.4	0.5	1.7	2.1	0.3	1.7	2.1	0.0
4月	2.7	3.1	0.6	1.1	1.3	0.6	1.1	1.3	0.6
5月	2.1	2.2	4.8	2.9	3.2	3.5	2.9	3.2	3.3
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和5年5月	0.9	1.3	0.5	1.2	1.8	0.1	-4.1	-6.0	18.8
6月	-1.2	-0.5	-3.1	-0.7	0.0	-3.1	-9.0	-8.6	0.0
7月	-0.8	-1.0	-1.1	-0.6	-0.6	-1.1	-3.8	-5.5	0.0
8月	-0.7	-0.9	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-8.6	-10.1	6.3
9月	0.6	1.1	-1.7	1.0	1.7	-1.7	-5.6	-6.6	0.0
10月	1.1	1.4	-1.6	1.8	2.3	-1.7	-8.5	-9.4	7.1
11月	1.5	1.2	1.2	2.2	1.9	1.6	-9.0	-7.6	-17.6
12月	1.8	1.6	1.1	2.7	2.7	1.4	-11.1	-11.7	-11.8
令和6年1月	-1.3	-1.5	0.7	-0.5	-0.7	1.6	-11.8	-11.0	-25.9
2月	-0.7	-0.2	-0.7	-0.5	-0.1	-0.6	-3.2	-1.7	-5.9
3月	-1.8	-1.6	-2.4	-1.6	-1.4	-1.8	-5.3	-4.1	-26.1
4月	-1.1	-0.8	-2.5	-0.4	0.0	-1.7	-11.1	-10.2	-32.0
5月	0.9	1.5	-0.9	1.6	2.4	-0.5	-10.2	-8.8	-19.0

前年同月比

現金給与総額の新潟県と全国との動きの比較



参考第2表 5月分産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間

－事業所規模5人以上－

産 業	現金給与総額	きま っ て 支 給 す る 給	所 定 内 与 所 定 外 与		特 別 に 支 払 わ れ た 与	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
			%	%				
就業形態計	%	%	%	%	%	%	%	%
TL 調 査 産 業 計	2.1	2.9	2.9	3.7	-12.5	0.9	1.6	-10.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	X	X	X	X	X	X	X	X
D 建 設 業	6.2	6.5	6.2	12.8	1.7	0.8	1.3	-5.5
E 製 造 業	2.5	2.3	3.4	-10.7	3.5	1.1	2.2	-14.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	X	X	X	X
G 情 報 通 信 業	2.6	2.7	2.9	1.0	-45.0	2.9	3.3	-1.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	2.2	2.2	2.3	1.8	1.3	0.2	0.2	0.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	-1.7	3.9	2.9	30.4	-85.5	0.9	0.5	11.8
J 金 融 業 , 保 険 業	13.3	5.5	4.6	26.9	4,364.9	7.6	8.3	-1.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	-9.4	-9.4	-10.4	60.7	0.0	5.1	4.7	29.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5.6	5.6	1.7	112.7	17.5	2.1	0.1	44.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.0	4.0	4.7	-8.6	0.0	-2.7	-2.4	-8.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14.5	14.6	10.5	119.6	-70.3	2.2	5.1	-36.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	3.2	3.2	3.4	-18.7	-39.4	1.1	7.2	-36.6
P 医 療 , 福 祉	2.5	1.3	1.5	-3.4	95.0	1.2	1.4	-7.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-1.0	2.0	2.8	-9.5	-39.5	0.6	1.4	-12.5
一般労働者	%	%	%	%	%	%	%	%
TL 調 査 産 業 計	2.2	3.2	3.2	3.8	-15.7	1.5	2.4	-8.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	X	X	X	X	X	X	X	X
D 建 設 業	4.8	5.2	4.9	10.4	-0.4	-0.1	0.5	-7.7
E 製 造 業	2.2	2.0	3.2	-11.1	3.4	1.1	2.4	-14.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	X	X	X	X
G 情 報 通 信 業	2.6	2.6	2.9	1.2	-38.3	2.8	3.2	-1.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3.5	3.6	4.0	2.0	1.6	2.0	2.3	0.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	-4.3	3.1	2.1	26.6	-90.4	1.0	0.5	10.1
J 金 融 業 , 保 険 業	12.3	3.8	2.9	24.3	10,491.7	5.6	6.6	-4.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	-6.0	-6.0	-7.2	68.1	0.0	8.2	7.8	32.0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.2	7.1	2.9	116.7	19.8	3.6	1.3	47.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.1	15.1	15.3	12.1	0.0	7.8	6.4	31.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11.6	11.8	6.3	127.7	-87.3	1.4	3.2	-20.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2.2	2.2	2.4	-19.8	-15.2	0.2	6.8	-37.1
P 医 療 , 福 祉	2.7	2.1	2.2	-0.9	63.4	1.4	1.6	-4.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-1.4	2.2	3.4	-13.8	-39.0	1.7	2.8	-12.9
パートタイム労働者	%	%	%	%	%	%	%	%
TL 調 査 産 業 計	4.8	3.5	3.3	11.4	75.0	-0.9	-0.5	-19.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	X	X	X	X	X	X	X	X
D 建 設 業	-5.2	-5.2	-5.6	816.3	0.0	4.2	3.9	300.0
E 製 造 業	5.0	5.3	5.2	8.9	2.6	0.8	0.7	5.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	X	X	X	X
G 情 報 通 信 業	34.2	37.8	49.7	5.5	0.0	24.6	32.5	-10.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	-22.4	-22.3	-23.8	-3.8	0.0	-21.8	-22.7	-8.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	8.2	6.7	5.7	56.4	1,249.6	0.4	0.2	13.3
J 金 融 業 , 保 険 業	3.9	3.1	3.2	-0.6	84.5	11.5	11.5	7.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	-7.7	-7.7	-8.4	0.0	0.0	1.1	0.5	0.0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.8	1.8	1.6	85.1	0.0	-4.4	-4.5	100.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	-2.2	-2.2	-0.8	-31.5	0.0	-7.8	-6.2	-41.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10.9	10.9	10.3	36.5	15.5	-1.2	3.4	-69.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	6.2	6.8	7.0	-12.2	-39.5	5.2	5.2	0.0
P 医 療 , 福 祉	10.1	5.4	5.7	-14.1	152.0	4.5	5.0	-40.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5.8	5.6	4.7	26.1	609.5	-0.4	-0.1	-7.1

全国結果 令和6年5月分確報

第1表 月間現金給与額

—事業所規模5人以上—

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
										円
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	297,162	2.0	281,665	2.0	262,496	2.1	19,169	0.9	15,497	0.1
鉱業，採石業等	299,126	-14.6	298,365	-14.7	274,996	-15.3	23,369	-8.0	761	8.3
建設業	393,741	7.4	361,229	4.0	339,979	4.7	21,250	-4.8	32,512	66.2
製造業	333,728	0.8	321,611	3.0	293,727	3.2	27,884	0.0	12,117	-35.9
電気・ガス業	471,961	2.1	466,065	3.7	409,354	3.5	56,711	5.3	5,896	-55.1
情報通信業	430,308	5.0	408,520	3.7	373,374	3.5	35,146	5.6	21,788	36.1
運輸業，郵便業	337,968	5.6	320,596	3.7	279,599	4.5	40,997	-1.0	17,372	54.8
卸売業，小売業	262,854	3.4	249,022	1.9	236,353	1.9	12,669	3.2	13,832	37.8
金融業，保険業	492,846	0.2	387,978	2.5	359,620	1.8	28,358	14.0	104,868	-7.8
不動産・物品賃貸業	348,750	0.6	327,684	0.7	305,157	0.5	22,527	2.1	21,066	0.8
学術研究等	437,837	1.2	402,607	3.2	376,875	3.6	25,732	-2.4	35,230	-17.7
飲食サービス業等	132,670	-0.8	129,996	-1.1	122,431	-1.4	7,565	1.7	2,674	20.1
生活関連サービス等	208,438	1.0	202,260	0.7	193,478	0.4	8,782	5.9	6,178	12.9
教育，学習支援業	311,941	1.2	306,531	1.3	298,469	1.1	8,062	7.5	5,410	-3.0
医療，福祉	270,751	1.7	261,156	1.7	246,859	1.6	14,297	3.4	9,595	2.5
複合サービス事業	316,599	-7.2	301,806	1.5	283,737	1.4	18,069	2.5	14,793	-66.2
その他のサービス業	256,501	2.0	246,610	2.4	228,227	2.8	18,383	-0.8	9,891	-9.5
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	380,516	2.6	358,647	2.6	332,320	2.6	26,327	1.7	21,869	1.2
鉱業，採石業等	300,052	-15.8	299,287	-15.8	275,786	-16.3	23,501	-9.5	765	6.5
建設業	409,934	7.5	375,704	4.2	353,284	4.9	22,420	-4.6	34,230	66.3
製造業	364,107	0.5	350,355	2.8	319,329	3.1	31,026	-0.3	13,752	-36.3
電気・ガス業	486,308	2.1	480,148	3.8	420,910	3.6	59,238	5.6	6,160	-55.0
情報通信業	448,398	4.6	425,408	3.4	388,400	3.2	37,008	5.3	22,990	35.6
運輸業，郵便業	376,379	5.2	355,969	3.4	309,001	4.1	46,968	-1.7	20,410	55.5
卸売業，小売業	388,866	4.9	364,861	3.2	343,792	3.1	21,069	5.0	24,005	40.0
金融業，保険業	529,651	0.5	413,582	2.9	382,451	2.0	31,131	14.0	116,069	-7.3
不動産・物品賃貸業	406,973	1.1	381,062	1.1	353,614	0.8	27,448	3.5	25,911	1.4
学術研究等	473,946	2.3	434,638	4.5	406,153	4.9	28,485	-0.8	39,308	-16.2
飲食サービス業等	314,674	1.1	303,413	0.6	278,041	0.0	25,372	6.4	11,261	21.8
生活関連サービス等	322,180	3.1	310,268	2.6	295,043	2.3	15,225	9.1	11,912	18.0
教育，学習支援業	410,710	1.0	403,101	1.1	391,690	0.9	11,411	7.7	7,609	-0.9
医療，福祉	341,144	0.9	327,779	0.8	307,655	0.6	20,124	3.5	13,365	2.7
複合サービス事業	352,950	-6.9	335,923	1.8	315,567	1.7	20,356	3.6	17,027	-65.2
その他のサービス業	314,408	2.5	300,684	3.1	276,385	3.4	24,299	0.3	13,724	-7.4
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	108,702	3.4	107,612	3.4	104,626	3.4	2,986	2.4	1,090	-3.0
鉱業，採石業等	145,935	40.9	145,935	41.0	144,314	40.1	1,621	242.0	-	0.0
建設業	118,774	1.0	115,441	-0.1	114,050	0.4	1,391	-31.5	3,333	68.7
製造業	130,362	5.4	129,192	5.4	122,338	5.1	6,854	10.3	1,170	23.4
電気・ガス業	160,758	3.7	160,592	3.8	158,683	3.7	1,909	7.7	166	13.7
情報通信業	144,915	13.3	142,095	12.9	136,312	12.8	5,783	14.2	2,820	55.5
運輸業，郵便業	128,288	5.0	127,502	5.3	119,100	5.0	8,402	8.3	786	-28.0
卸売業，小売業	104,690	5.0	103,626	4.7	101,500	4.6	2,126	7.5	1,064	75.6
金融業，保険業	167,440	-0.4	161,600	1.8	157,766	1.2	3,834	37.1	5,840	-38.9
不動産・物品賃貸業	110,619	5.7	109,372	5.5	106,970	6.0	2,402	-16.0	1,247	37.2
学術研究等	141,883	5.2	140,083	5.7	136,912	5.4	3,171	17.4	1,800	-22.5
飲食サービス業等	79,262	-0.9	79,107	-1.0	76,768	-0.8	2,339	-5.1	155	53.5
生活関連サービス等	97,059	-0.1	96,496	0.1	94,023	0.0	2,473	0.8	563	-20.6
教育，学習支援業	99,547	3.3	98,865	3.8	98,004	3.8	861	3.6	682	-34.5
医療，福祉	128,235	4.9	126,273	5.0	123,775	5.3	2,498	-2.9	1,962	-4.8
複合サービス事業	152,082	-10.0	147,401	-1.1	139,683	-0.6	7,718	-9.5	4,681	-76.7
その他のサービス業	124,374	5.6	123,229	5.9	118,345	6.0	4,884	5.3	1,145	-22.6

注1：産業名で、鉱業，採石業等、電気・ガス業、不動産・物品賃貸業、学術研究等、飲食サービス業等、生活関連サービス等、その他のサービス業とあるのは、それぞれ鉱業，採石業，砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)のことです。(以下、第3表まで同様)

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

—事業所規模5人以上—

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
			時間	%	時間	%		
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.8	1.0	127.0	1.2	9.8	-2.0	17.7	0.4
鉱業，採石業等	150.6	-3.3	137.3	-5.4	13.3	25.4	18.8	-0.7
建設業	154.9	0.8	143.6	1.2	11.3	-5.0	19.0	0.1
製造業	150.5	2.2	138.3	2.7	12.2	-3.9	18.2	0.5
電気・ガス業	159.4	4.1	143.7	4.1	15.7	4.0	19.1	0.7
情報通信業	160.1	4.5	144.6	4.5	15.5	4.0	19.0	0.8
運輸業，郵便業	164.7	0.9	144.2	1.9	20.5	-5.4	19.3	0.4
卸売業，小売業	127.5	0.1	120.6	0.3	6.9	-2.8	17.5	0.2
金融業，保険業	154.2	5.6	140.8	5.2	13.4	10.7	19.3	1.0
不動産・物品賃貸業	148.9	1.7	137.0	1.6	11.9	2.6	18.5	0.3
学術研究等	153.0	2.4	140.4	3.1	12.6	-6.0	18.5	0.6
飲食サービス業等	90.0	-4.5	84.7	-4.7	5.3	-3.7	13.8	-0.3
生活関連サービス等	122.8	-1.4	116.6	-1.5	6.2	3.4	16.9	-0.3
教育，学習支援業	134.8	3.4	121.4	3.2	13.4	3.8	17.3	0.8
医療，福祉	131.0	0.7	126.0	0.6	5.0	2.1	17.6	0.2
複合サービス事業	151.0	2.6	141.6	3.0	9.4	-4.1	19.2	0.5
その他のサービス業	137.8	1.6	127.6	2.0	10.2	-2.8	17.8	0.3
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	161.4	1.8	148.3	2.1	13.1	-1.6	19.3	0.3
鉱業，採石業等	150.9	-3.8	137.5	-5.9	13.4	24.1	18.9	-0.7
建設業	159.3	0.9	147.4	1.4	11.9	-5.6	19.4	0.2
製造業	157.0	2.2	143.7	2.8	13.3	-4.3	18.5	0.5
電気・ガス業	161.6	4.4	145.3	4.4	16.3	3.9	19.2	0.7
情報通信業	164.0	4.2	147.9	4.4	16.1	3.3	19.3	0.8
運輸業，郵便業	176.5	0.5	153.2	1.6	23.3	-6.1	20.1	0.4
卸売業，小売業	161.0	1.6	149.8	1.6	11.2	0.9	19.4	0.4
金融業，保険業	159.7	5.8	145.0	5.2	14.7	11.4	19.6	1.0
不動産・物品賃貸業	164.0	1.8	149.6	1.6	14.4	3.6	19.5	0.3
学術研究等	160.4	3.1	146.5	3.8	13.9	-4.1	19.0	0.7
飲食サービス業等	174.6	-1.2	159.1	-1.2	15.5	-1.2	20.5	-0.2
生活関連サービス等	166.4	0.3	156.3	0.0	10.1	4.2	20.4	0.1
教育，学習支援業	170.3	3.6	151.3	3.8	19.0	3.2	20.1	0.8
医療，福祉	156.8	0.4	150.0	0.4	6.8	1.5	19.6	0.1
複合サービス事業	160.7	3.6	150.3	4.1	10.4	-4.6	19.6	0.6
その他のサービス業	157.5	1.7	144.4	2.2	13.1	-3.0	19.0	0.3
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	81.0	-0.5	78.7	-0.7	2.3	4.5	13.9	0.2
鉱業，採石業等	112.2	11.3	111.3	10.6	0.9	351.1	17.8	2.7
建設業	80.2	-3.4	79.4	-2.8	0.8	-38.5	13.3	-0.3
製造業	107.3	2.7	102.4	2.5	4.9	8.9	16.2	0.4
電気・ガス業	111.7	1.1	110.6	1.1	1.1	10.0	16.3	0.1
情報通信業	98.6	9.9	92.8	7.7	5.8	65.8	14.6	1.3
運輸業，郵便業	100.1	2.7	94.8	2.7	5.3	3.9	15.4	0.3
卸売業，小売業	85.5	-0.8	83.9	-0.7	1.6	-5.9	15.1	0.1
金融業，保険業	106.3	6.8	103.9	6.5	2.4	26.3	16.6	0.8
不動産・物品賃貸業	87.0	2.7	85.4	3.1	1.6	-15.8	14.7	0.7
学術研究等	92.1	4.0	90.2	4.0	1.9	5.6	14.6	0.8
飲食サービス業等	65.2	-5.8	62.9	-6.0	2.3	0.0	11.9	-0.4
生活関連サービス等	80.1	-1.9	77.7	-2.3	2.4	9.1	13.4	-0.5
教育，学習支援業	58.5	2.0	57.1	0.9	1.4	75.0	11.2	0.2
医療，福祉	78.7	0.1	77.4	0.2	1.3	-7.1	13.7	0.3
複合サービス事業	107.4	-3.1	102.4	-3.1	5.0	-2.0	17.2	0.0
その他のサービス業	92.7	4.5	89.2	4.2	3.5	12.9	15.0	0.4

第3表 常用雇用及び労働異動率

—事業所規模5人以上—

産 業	労働者総数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	前年比		前年差		前年差		前年差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,816	1.3	30.70	0.73	2.31	-0.03	1.97	-0.04
鉱業，採石業等	13	2.5	0.59	-1.55	0.47	-0.17	0.89	-0.64
建設業	2,523	0.0	5.49	0.03	1.59	-0.03	1.27	0.04
製造業	7,696	-0.1	12.99	-0.02	1.07	-0.05	1.11	-0.06
電気・ガス業	266	-0.4	4.42	0.23	1.22	-0.12	1.14	0.09
情報通信業	1,880	1.5	5.97	-0.32	2.29	0.56	1.49	-0.10
運輸業，郵便業	2,968	-0.8	15.43	-0.40	1.65	0.17	1.55	0.03
卸売業，小売業	9,262	1.6	44.34	1.36	2.22	0.16	2.00	-0.10
金融業，保険業	1,338	0.1	10.15	0.22	1.69	0.01	1.46	-0.05
不動産・物品賃貸業	911	2.5	19.70	0.87	2.72	0.62	2.10	0.08
学術研究等	1,744	3.1	10.94	1.85	1.81	0.25	1.43	0.12
飲食サービス業等	4,232	5.2	77.43	0.52	5.71	0.13	4.40	0.23
生活関連サービス等	1,470	4.6	50.54	1.16	3.33	-0.02	2.59	0.04
教育，学習支援業	3,185	4.4	31.93	-0.16	2.94	-0.03	1.65	0.25
医療，福祉	8,297	1.0	33.04	-0.25	1.93	-0.08	1.86	-0.02
複合サービス事業	347	-0.2	18.19	0.12	1.34	0.40	1.23	0.28
その他のサービス業	4,683	1.3	30.49	1.40	2.64	-0.21	2.56	-0.08
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,214	2.9	—	—	1.55	0.04	1.36	-0.04
鉱業，採石業等	13	4.0	—	—	0.47	-0.19	0.88	-0.68
建設業	2,385	-0.1	—	—	1.57	0.12	1.26	0.17
製造業	6,697	0.5	—	—	0.91	-0.04	0.95	-0.01
電気・ガス業	254	-0.3	—	—	1.19	-0.14	1.14	0.12
情報通信業	1,768	1.8	—	—	2.19	0.68	1.40	-0.04
運輸業，郵便業	2,510	-0.4	—	—	1.52	0.25	1.31	0.06
卸売業，小売業	5,155	-0.9	—	—	1.59	0.07	1.35	-0.11
金融業，保険業	1,203	-0.2	—	—	1.74	0.07	1.47	-0.07
不動産・物品賃貸業	732	1.2	—	—	2.49	0.48	2.04	0.26
学術研究等	1,554	1.7	—	—	1.42	-0.01	1.22	0.02
飲食サービス業等	955	10.7	—	—	2.63	0.10	2.45	-0.05
生活関連サービス等	727	1.1	—	—	2.14	-0.13	1.55	-0.40
教育，学習支援業	2,168	6.9	—	—	1.24	0.06	0.60	-0.28
医療，福祉	5,555	1.6	—	—	1.46	-0.12	1.45	-0.08
複合サービス事業	284	-0.3	—	—	1.21	0.34	1.24	0.26
その他のサービス業	3,255	-0.8	—	—	2.20	-0.23	2.22	0.04
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,602	-2.2	—	—	4.03	-0.09	3.33	0.01
鉱業，採石業等	0	-70.8	—	—	0.00	0.00	3.85	3.44
建設業	139	-0.5	—	—	1.89	-2.70	1.49	-2.09
製造業	1,000	-4.2	—	—	2.12	-0.08	2.20	-0.32
電気・ガス業	12	-3.3	—	—	1.76	0.08	1.12	-0.47
情報通信業	112	-4.4	—	—	3.88	-1.09	2.80	-0.92
運輸業，郵便業	458	-2.8	—	—	2.35	-0.24	2.89	-0.02
卸売業，小売業	4,107	4.9	—	—	3.02	0.24	2.82	-0.13
金融業，保険業	136	2.4	—	—	1.29	-0.42	1.36	0.19
不動産・物品賃貸業	179	8.5	—	—	3.66	1.17	2.36	-0.68
学術研究等	191	17.3	—	—	5.00	2.25	3.15	0.73
飲食サービス業等	3,277	3.6	—	—	6.62	0.19	4.98	0.34
生活関連サービス等	743	8.3	—	—	4.49	0.01	3.60	0.41
教育，学習支援業	1,017	-0.7	—	—	6.63	-0.03	3.92	1.46
医療，福祉	2,741	-0.1	—	—	2.88	0.01	2.69	0.10
複合サービス事業	63	0.4	—	—	1.93	0.64	1.20	0.37
その他のサービス業	1,428	6.4	—	—	3.66	-0.20	3.35	-0.43

◇ 毎月勤労統計調査地方調査の説明 ◇

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、新潟県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）〕に属し、常用労働者 5 人以上の事業所を対象としています。

調査対象事業所は、次の抽出方法により厚生労働大臣が指定する新潟県内の約 890 事業所について調査を行っています。

- ・ 30 人以上事業所 … 「事業所母集団データベース」を用いた層化無作為抽出
- ・ 5～29 人事業所 … 「経済センサス」の調査区を用いた層化無作為二段抽出

3 用語の定義

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額のことで、退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含みません。

- ◎ 「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- ◎ 「きまって支給する給与」とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり、「所定外給与」を含みます。
- ◎ 「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」のうち「所定外給与」以外のものです。
- ◎ 「所定外給与」（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等です。
- ◎ 「特別に支払われた給与」とは、労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するものです。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3 か月を超える期間で算定される手当等（6 か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことです。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれますが、鉱業の坑内夫の休憩時間や、運輸関係の手待時間は含めます。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含みません。

- ◎ 「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計です。

◎「**所定内労働時間数**」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数のことです。

◎「**所定外労働時間数**」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことです。

(3) 出勤日数

調査期間中に業務のために実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはなりません。午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば1出勤日となります。

(4) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

① 期間を定めずに雇われている者

② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、重役、理事などの役員でも、部長、工場長などのように、常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者及び事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は、常用労働者に含めます。

◎「**一般労働者**」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者のことです。

◎「**パートタイム労働者**」とは、「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者

◎「**パートタイム労働者比率**」とは、調査期間末のパートタイム労働者数を全労働者数（本月末労働者数）で除した百分比をいい、次の算式によって作成しています。

パートタイム労働者比率＝本月末のパートタイム労働者数÷本月末の全労働者数×100

(5) 労働異動率

事業所における雇用の流動状況を示す指標です。

◎「**入（離）職率**」とは、月間の増加労働者数又は減少労働者数を月初の労働者数（前月末労働者数）で除した百分比をいい、次の算式によって作成しています。

入（離）職率＝月間の増加（減少）労働者数÷前月末労働者数×100

なお、この入（離）職率は事業所間の流動状況を示すものであり、単に新規の入（離）職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれています。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして新潟県の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

毎月勤労統計調査は、こんな調査です。

- 「毎月勤労統計調査（通称“毎勤(まいきん)”）」は、賃金、労働時間及び雇用について、その月々の動向を明らかにすることを目的とした統計です。全国調査は全国の動向を、地方調査は県の動向を明らかにするもので、この種の統計としては唯一のものです。
- この調査は大正12年に始まりました。昭和22年に統計法が施行され、国が行う重要な統計調査として国勢調査などと共に「指定統計(平成21年4月1日の全部改正により「基幹統計」に制度変更)」とされました。



◇ お知らせ ◇

○ 母集団労働者数の更新(ベンチマーク更新)について

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)しました。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂しています。

また、令和6年4月分より、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、過去に遡って改訂しています。令和6年1月分から令和6年3月分までの前年同月比についても、改訂後の指数で再計算しています。

○ 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年前年同月比等について

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

○ 30人以上事業所の部分入替え方式の導入について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。

○ 共通事業所による前年同月比の参考提供について

平成30年の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となっていることを利用し、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所(共通事業所)に限定した集計を行い、前年同月比を算出し、参考指標として提供します。

○ 公表産業について

「調査産業計」は、事業所数が僅少となったため掲載していない産業(鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業)も含まれます。



NIIGATA
PREFECTURE

新潟県総務部統計課

令和6年7月発行

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1(生活統計班勤労統計担当) / TEL025(280)5119 / FAX025(281)3806

毎月の公表結果は県ホームページ内の「にいがた県統計ボックス」でご覧いただけます。
(<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>)